JBS

お客さま事例でたどる
変革を支える 5×1

Dronco Spirit 2026



どろんこ魂

Dronco Spirit

JBSは、システムを導入して終わる会社ではありません。お客さまの課題に深く向き合い、
ともに悩み、ともに考え、ときには泥をかぶりながらも最後までやり切る会社です。
私たちが大切にしているのは、「どろんこ魂」。
それは机上の議論だけで終わらせず、お客さまの現場に入り込み、当事者として課題と向き合う姿勢です。
自社で実践したことを磨き上げ、お客さまへ届ける“リアルショーケース”の考え方も、
この姿勢から生まれています。

前例がないことにも挑戦する。
AI、クラウド、セキュリティ、アプリケーションなど特定の領域にとらわれず、
お客さまに必要な力を柔軟に組み合わせる。
契約や役割の枠に縛られず、「まずは何とかしよう」と動く。
システムだけでなく、その先にいる人や組織の成長まで支える。
気軽に相談できる。困ったときに頼れる。
そして最後まで付き合う。

そんな“どろんこ魂”を持った相棒であり続けること。それがJBSの支援スタイルです。

お客さま事例でたどる
変革を支える 5×1

企業を取り巻く環境は大きく変化し、多くの経営課題がITとは切っても切れない関係となっています。
「AIを活用したいが何から始めるべきかわからない」「クラウド運用を見直したい」「セキュリティを強化したい」「業務変革を進めたい」など、変化の速いITの採用には、実績を重ねるのを待てない故の悩みも多いのが実態です。
JBSは、時には世のなかにまだ実績のないことも、試しながらお客さまに最適な解を探してご提案します。

本冊子では以下の5つの領域について、構想策定から導入、運用、定着化までご支援をわかりやすくまとめました。

1 データ&マルチAI
2 マルチクラウド・ハイブリッドクラウド
3 セキュリティ&ガバナンス
4 ワークプレイス
5 アプリ開発・運用 ／ 内製化

同じような課題を抱える皆さまにとって、自社のIT戦略や変革テーマを検討する際のヒントや参考となれば幸いです。
そして本冊子を通じて、JBSが、お客さまの変革に「5つのソリューション」と一貫した「どろんこ魂」で寄り添う「相棒」であることを知っていただければ幸いです。

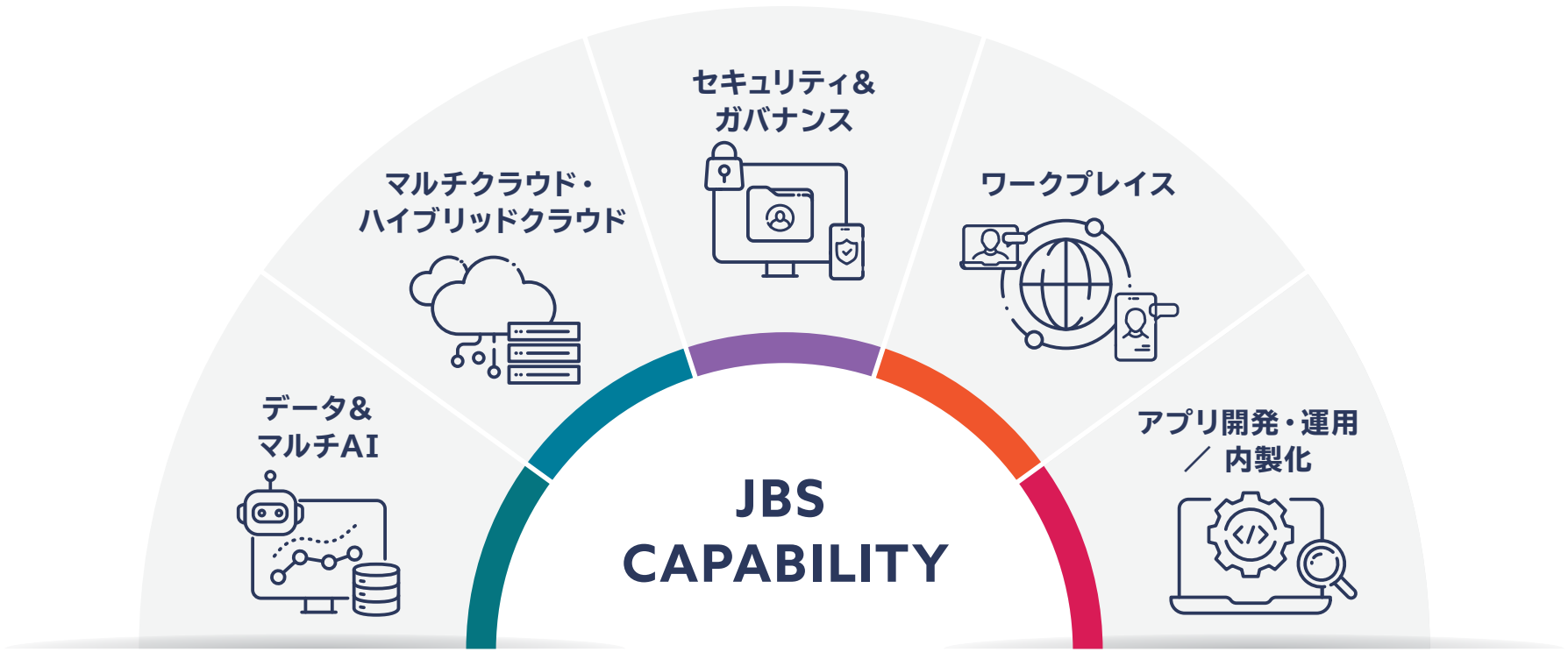


BRAND MOVIE

JBSを、5分で。

5つの領域で何ができるのか。ブランドムービーでご覧ください。**動画は こちら**

JBSは5つの領域で、
構想策定から構築、日々の運用、定着化まで
ご支援します。



CONTENTS

各カテゴリーは「ケイパビリティ紹介」に始まり、続けて事例をご紹介します。各ページのQRコードから、
そのテーマの解説動画をご覧いただけます。

CAPABILITY 01 **データ&マルチAI** P.5

CAPABILITY 02 **マルチクラウド・ハイブリッドクラウド** P.11

CAPABILITY 03 **セキュリティ&ガバナンス** P.23

CAPABILITY 04 **ワークプレイス** P.31

CAPABILITY 05 **アプリ開発・運用 ／ 内製化** P.39

JBSのサービス P.53

CUSTOMER INTERVIEW

UBE三菱セメント株式会社 様

グローバルでのITガバナンス強化の
取り組みについて伺いました。

動画はこちら

株式会社デンソー 様

社内ナレッジをつなぐAI「DAIKU」に
ついて伺いました。

動画はこちら

CAPABILITY 01

データ&マルチAI

生成AI活用は、「どのAIを使うか」だけではなく、「どの業務で、どのAIを、どのデータと組み合わせるか」を設計する時代に入っています。
Microsoft Copilot、Google Gemini、Claudeなど、異なる強みを持つAIが次々と登場する中、一つのAIですべてを解決するのではなく、業務や目的に応じて最適なAIを使い分けるマルチAIが前提となります。

JBSは、完成した答えを机上で提示するのではありません。
お客さまの業務やデータの実態に入り込み、ともに悩み、使えるデータと本当に効果が期待できるユースケースを見極めるところから始めます。

Microsoft Fabric、Snowflake、Databricksなどを活用してAI Ready Data基盤を整え、Microsoft Copilot、Google Gemini、Claude、AIエージェント、Local AIなどの特性を踏まえ、お客さまに最適なマルチAI環境を設計します。さらに、RAGやAIエージェントを業務プロセスへ組み込み、PoCで終わらず、現場で使われ、成果が生まれるところまで伴走します。
同時に、Microsoft PurviewやVaronisなどを活用したデータ分類、アクセス制御、データカタログ整備に加え、シャドーAI対策、AI利用ポリシー、監査、エージェント管理まで含め、データガバナンスとAIガバナンスを強化します。

どんなAI活用でも、どれだけデータが散在していても、JBSは諦めません。お客さまの現場に深く入り込み、AI Ready Data基盤の整備からマルチAI活用、ガバナンス定着まで、成果がでるまでとことんやり切る。それがJBSの「データ&マルチAI」です。

データ活用・分析基盤

データが分散し、未整備で分析やAI活用ができない

解決策

クラウドデータウェアハウス／レイクハウスへ統合し「単一の真実」を整備。ETL・連携基盤を構築し、BIで全社KPIを可視化。整備したデータはAIでも活用する。

データガバナンス

機密レベルに応じたアクセス制御ができず、マスタ品質も担保できない

解決策

データの機密度分類とアクセス制御で保護・統制。マスタ統合・名寄せで品質を担保し、データカタログで統制する。

生成AI活用・マルチAI基盤

自社データに基づく回答が出せずPoC止まり。利用拡大でコストも読めない

解決策

社内業務を実行するAIエージェントを構築し、Copilot等を業務に定着化。マルチAIモデル（LLM）とLocal AI（AI PC／Edge）を適材適所で使い分け、コストを最適化する。

AIガバナンス

シャドーAIやAIエージェントの新たなリスクに統制が追いつかない

解決策

CASB／SSEで利用を統制し、ポリシー策定と継続監視で安全な利用を担保。シャドーAI管理やプロンプト攻撃対策に加え、AIエージェントの統制にも対応する。

CAPABILITY MOVIE

このテーマを、1分で。

ケイパビリティ動画の「データ&マルチAI」の章をご覧いただけます。

動画はこちら

お問い合わせはこちら

事例は次のページから

CASE STUDY

Microsoft 365 Copilot定着化・技術サポート事例

「生成AIを使わないことがリスク」という危機感に基づき Microsoft 365 Copilotの本格活用に乗り出し、全社的な業務改革を推進

Copilotの利用率
99%を達成
（活用度合いを問わず）

Copilotの「なんでも相談会」に対するユーザー満足度
5段階評価で平均4.4

製造現場における作業要領書作成エージェントなど
社員の自発的な生成AI活用が加速

お客さまの課題

- **「生成AIを使わないこと自体がリスク」**という経営トップの危機感があった
- ITスキルレベルが異なる全従業員にMicrosoft 365 Copilotを定着させるには、**広範かつ継続的なユーザー支援体制の構築**が必要
- 一部の組織や担当者に活用の遅れが生じると業務フロー全体のボトルネックとなるため、誰一人取り残さない生成AIの展開が求められていた

JBSの支援内容

- **受講者レベルに応じた充実したトレーニング**：eラーニング動画と対面研修を組み合わせたプログラムを編成し、カスタマイズ要求にも柔軟に対応
- **定着化に向けた継続的な伴走サポート**：Copilot活用を支援するため、相談会の運営やミニセッションなど、相談者のスキルに合わせるコミュニケーションでの支援を実施
- **利用状況の可視化による活用促進**：「Copilot診断」により部署ごとの活用状況を可視化し、好事例の横展開による部署間格差の解消を支援

CUSTOMER VOICE 「Copilotに聞いてみたら」というフレーズが職場で聞こえるぐらい、生成AIはあらゆる部署の業務に浸透しつつあります

事例公開：2026年3月



製造

株式会社デンソー

本社所在地 愛知県

従業員数 連結158,056人
単独43,781人

事業概要

先進的な自動車技術、システム・製品を提供するトヨタグループの自動車部品メーカー

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/microsoft365copilot_denso

CASE STUDY

生成AIを活用した電子教科書・教材サービス構築事例

電子教科書・教材配信サービス「EDX UniText」 に、生成AIを活用した学習支援機能を実装し、教育効果の向上を目指す

EDX UniTextの
トライアル環境を
**わずか
3か月で構築**

トライアル段階でありながら
**実サービス展開にも
耐えられる精度を
実現**

看護師や医師などの
有識者からも
高い評価を獲得

お客さまの課題

- 高等教育機関では**紙の教科書への依存**が続いており、電子教科書・教材の普及と教育効果の向上が求められていた
- 教科書を単に電子化するだけでは**付加価値に限界**があり、**生成AIを活用した新たな学習支援機能の実装**が必要
- クラウドからAIモデルまで包括的な技術力を持つパートナーとの協業が不可欠

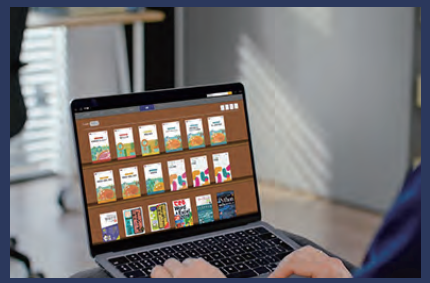
JBSの支援内容

- **創業時からの深い信頼関係にもとづく協業**：会社設立時から配信プラットフォームのインフラ構築に関与し、事業を熟知したパートナーとしてプロジェクトを推進
- **生成 AI 機能の設計・開発**：パートナーとも連携しながら、テスト問題の自動生成・採点機能のシステム設計やUI開発、AIモデルのファインチューニング、Microsoft Azure基盤との連携を主導
- **短期間でのトライアル環境構築**：既存システムを効果的に活用し、わずか3か月でトライアル環境を構築

CUSTOMER VOICE

JBSは既存システムを効果的に活用するとともに、パートナーとも直接コンタクトを取りながらAIモデルの導入を進めてくれたことで、短期間のうちにトライアル環境を準備することができました

事例公開：2025年10月



情報通信

株式会社NTT EDX

本社所在地　東京都

事業概要

電子教科書・教材配信事業、教科書の電子化・流通支援事業、上記に付随関連する一切の事業

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/edxunitext_nttedx

CASE STUDY

生成AI活用による業務効率化事例

生成AI活用環境をAzure OpenAI Serviceをベースに構築し大規模言語モデルを生かしたAIチャットボットを展開

安全な生成AI活用環境を整備

クラウド上の閉域環境で大規模言語モデルを運用し、情報漏えいリスクとシャドーITを抑制

15社6,000人超の基盤を実質3か月で構築

Web UIでの暫定利用からTeams連携のチャットボットまで段階的にリリースし、15社の利用環境を整備

情報到達のスピード向上に期待

リリース間もないMicrosoft Azure OpenAI Serviceをいち早く採用し、グループ規模の利用環境を短期間で実現

お客さまの課題

- グループ横断のデータ活用を進めるなかで生成AIを積極活用したかったが、**情報漏えいリスクの懸念があり、サービスをそのまま使えない**
- 新技術への感度が高い従業員がオープンな生成AIを個人的に使い始めており、**秘匿情報の漏えいや著作権侵害のリスクがあった**
- 利用ガイダンスでの注意喚起とともに、**シャドーITを防止する仕組みが必要だった**

JBSの支援内容

- **Microsoft Azure OpenAI Serviceによる環境構築**：OpenAIの大規模言語モデルを閉域環境で扱えるサービスをベースに、安全・快適に生成AIを利用できる基盤を構築
- **段階的な実装による早期立ち上げ**：一問一答型のWeb UIで暫定利用を開始し、並行してMicrosoft Teamsベースのチャットボット型UIを開発・リリース
- **最新情報のキャッチアップによる短期導入**：新サービスの最新技術情報を迅速に収集し、接続やアーキテクチャの課題を解決して実質3か月で導入

CUSTOMER VOICE

グループ全体で活用できる環境を早期に整えたいという私たちの要望に対して、JBSは常に迅速なレスポンスで対応していただき、とても助かりました

事例公開：2023年9月



メディア・広告・エンターテインメント

セガサミーホールディングス株式会社

本社所在地　東京都

事業概要

総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/azureopenai_segasammy

CASE STUDIES
その他の事例

電気機器製造業

課題
生成AIが業務に特化した内容の回答を返さない。質問に対して生成AIの反応が遅い、または返答しない

支援内容
業務データに即し業務に特化した問い合わせの精度向上、速度向上のためのデータエージェントの導入

リース・レンタル業

課題
データの内容を理解している人が少なく、よく参照されるテーブルの説明資料も未整備。データパイプラインの運用設計やコスト最適化もできていなかった

支援内容
情報システム部門から利用ユーザーまで誰もが参照できるデータカタログを整備し、利活用の教育とユーザー支援を実施。データ基盤の運用改善とコストの可視化・最適化も支援

総合商社

課題
誰がどのデータにアクセスできるか把握できず、機密データ流出のリスクがあった。DBの利用方針、管理・運用ルールが不明確。DBが乱立し、コストの妥当性を判断できず予算を超過していた

支援内容
アクセス権限の可視化、管理ルールの標準化や属人化の解消。DB設計・運用見直しでセキュリティ強化。ウェアハウス設計見直しでコスト可視化や配賦運用の実現。検証・承認プロセスの確立で処理遅延の解消

総合広告会社

課題
営業活動を起点とするナレッジを溜め、AIが使える形に整えて、組織横断で使える資産にしたい。基幹連携・アクセス権限・日次運用・トラブル対応まで含め、運用の仕組みを構築したい

支援内容
普段使いのツールからデータを更新・参照でき、「誰が・どの顧客で・何をしているか」を可視化。適切なアクセス制御のもと、営業活動とAI活用　すべてを連携して一元管理

CAPABILITY 02

マルチクラウド・ハイブリッドクラウド

ITインフラのテーマは、「クラウドへ移行すること」から、「クラウドを最適に使い、継続的に進化させること」へ変わっています。Microsoft Azure（以下、Azure）、Amazon Web Services（以下、AWS）、Google Cloud、Oracle Cloud Infrastructure（以下、OCI）などの利用が広がる一方、利用料の増加、運用の属人化、テナントやライセンスの複雑化が進み、クラウドへ移行しただけでは十分な効果を得られないケースも少なくありません。

JBSは、特定のクラウドや決められた構成を一律に当てはめるのではなく、お客さまのシステム特性、業務要件、現場の制約を一つひとつ確認します。オンプレミスに残すべきもの、クラウドへ移行するもの、将来高度化するものをともに考え、Azure、AWS、Google Cloud、OCI、Azure Arc、Azure Stack HCIなどを柔軟に組み合わせます。前例のない構成であっても、「まずは何とかしよう」という姿勢で、現実的な移行計画から構築、運用まで支援します。

移行後は、最適化運用ツール COScA for Microsoft Azure、利用料最適化アセスメント for Microsoft Azure、Smart Cloud Controller、マネージドクラウド、Cloud Care Suiteなどを活用し、利用状況とコストを可視化。FinOps、テナントの統合・分離、ライセンス見直し、運用自動化によって、クラウド環境を継続的に最適化します。

さらに、PaaS化、コンテナ化、IaC、マイクロサービス化を通じて、クラウドをより俊敏で変化に強い基盤へ高度化します。
クラウド移行は無理といわれていても制約事項を1つずつ整理しながら移行を実現、さらに移行したから終わるのではなく運用も、その先の改善を積み重ね、クラウドの価値を引き出し続ける。それがJBSの「マルチクラウド・ハイブリッドクラウド」です。

マルチクラウド

ベンダーロックインとコスト増。クラウドが乱立しガバナンスが効かない

解決策

適材適所のマルチクラウド設計で移行・最適化。統合IDによる一元的なアクセス管理と、運用負荷の小さい基盤づくりを行う。

ハイブリッドクラウド

ITインフラを見直したい。オンプレ利用の判断は？

解決策

オンプレミスの更改とモダナイゼーションを実施。移行できないオンプレミスとクラウドを、一元管理できる環境を構築する。

クラウドリフト＆シフト

オンプレミスは改修に時間がかかり、ビジネスの変化に追従できない

解決策

アセスメントで現状を把握し、コンテナ／マイクロサービス化でレガシーを刷新する。移行実績は多数。

クラウド最適化

クラウドテナントやライセンスの見直しが必要。運用の適正化も課題

解決策

監視による可視化、運用の自動化とFinOpsでコストを最適化。テナントの統合・分離とライセンスの見直しまで行う。

クラウド高度化

インフラの運用保守に追われ、新しい機能や環境構築に追従できない

解決策

PaaS化で運用を自動化・委任。マネージドサービスやコンテナで環境構築を即時化し、リリースを高速化する。

CAPABILITY MOVIE

このテーマを、1分で。

ケイパビリティ動画の「マルチクラウド・ハイブリッドクラウド」の章をご覧いただけます。

動画はこちら

お問い合わせはこちら

事例は次のページから

CASE STUDY

グローバルでのITガバナンス強化事例

UBE三菱セメント
MUCC Mitsubishi UBE Cement Corporation

国内実績のグローバルレベルでのITガバナンス展開により、大きなシナジーを引き出し、持続可能な運用体制を確立

国内と同一ポリシーによる
ITガバナンスのグローバル展開を実現

JBSの協力で現地の業務時間に合わせた
グローバルサービスデスクを確立

時差の壁を超え
日本と同レベルのサポート品質を実現

お客さまの課題

- 設立を機にITガバナンスの海外展開に着手したが、**国・地域ごとに異なる法規制や言語・文化・商習慣の違いが標準化の壁**となっていた
- 国内と同一ポリシーをグローバルで適用するため、**現地法人との緻密なコミュニケーションと高い英語力・技術力を兼ね備えた体制が必要**
- 時差の壁を超えた、**現地業務時間に合わせたサポート体制の構築が急務**だった

JBSの支援内容

- **国内実績を生かしたグローバルITガバナンスの展開**：国内 ITインフラ構築を担ったコアメンバーが継続参画し、大規模な米国大型拠点から着手することで高度なノウハウとテンプレートを蓄積
- **現地訪問を重ねた信頼構築**：リモートと現地訪問を組み合わせ、現地特有の課題を直接把握しながら円滑なプロジェクト推進を実現
- **グローバルサービスデスクの構築・運用**：JBSシンガポール拠点から現地の業務時間に合わせたサポートを提供し、時差の壁を超えた持続可能な運用体制を確立

CUSTOMER VOICE

どんなにテクノロジーが進化しても、日本の本社と各地域の現地法人との間に存在する“時差”だけは、絶対に埋められません。グローバルサービスデスクがこの課題に応えてくれています。

事例公開：2026年3月



製造

UBE三菱セメント株式会社

本社所在地　東京都

従業員数　連結 7,872人
単体 1,849人

事業概要

国内・海外（米国ほか）のセメント事業および生コンクリート事業、石灰石資源事業、環境エネルギー関連事業（石炭事業、電力事業、環境リサイクル事業）、建材事業その他関連事業等

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/globalitgovernance_mu-cc

CASE STUDY

高性能計算機サーバーシステムをはじめとする教育・演習環境の刷新事例

ビッグデータ分析や機械学習など高負荷処理もスムーズに実行可能な、柔軟で自由度の高い実践的教育のための環境を構築

教育・演習目的に応じた仮想マシンを
教員自身で自由に構築可能

ビッグデータ分析や機械学習など
高負荷処理もスムーズに実行

場所を選ばず利用できる
柔軟な演習環境を実現

お客さまの課題

- 演習室に据え付けられたワークステーションでは**教員ごとの環境構築が困難**で、**多様な教育ニーズに対応できなかった**
- ビッグデータ分析や機械学習などの**高負荷処理に対してスペックが不足**していた
- クラウド利用ではコスト管理が難しく、**オンプレミスで柔軟かつセキュアな演習環境を実現**する必要があった

JBSの支援内容

- **教育・演習環境の包括的な設計・構築**：Microsoft Azure Localを基盤とする高性能計算機サーバーシステムや大容量ストレージの導入に加え、ネットワークの10G化、LDAP/RADIUSによるセキュリティ強化まで、多様な課題を一括で解決するシステムを設計・構築
- **スムーズなプロジェクト推進**：Microsoft Teamsを活用した週1回の定期ミーティングによるクイックな対応で、新年度開始に合わせたスケジュールどおりの稼働を実現

CUSTOMER VOICE

マシンの性能やデータ容量などの制約から解放されたことで各教員は、本学部が目指す『情報科学とデータ科学をかけあわせた実践的な人材育成』に資する、本来の教育に注力できるようになりました

事例公開：2026年1月



その他

国立大学法人 長崎大学

所在地　長崎県

学生数　9,266名
（学部生 7,519名
大学院生 1,747名）

事業概要

多文化社会学部、教育学部、経済学部、医学部、情報データ科学部など、多様な学部を有する総合大学

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/microsoftazurelocal_nagasaki-u

CASE STUDY

ITインフラのMicrosoft Azure移行事例

千歳コーポレーション株式会社
Chitose Corporation

ITインフラのクラウド移行をDX課題に位置付け、プライベートクラウド環境からMicrosoft Azureへの“Lift & Shift”を推進

Microsoft Azure環境の
強固な情報セキュリティ水準を享受

マネージドクラウドの利用による
運用・保守負担の低減

Reserved Instanceの適用により
30%上回る運用コスト削減

お客さまの課題

- プライベートクラウド（IaaS）環境のままでは、**サーバー更改やEOS（サポート終了）対応の工数・コストが発生**し続ける状況だった
- インフラ保守を担えるスキル・経験を持つ人材の確保が困難になりつつあった
- **移行の複雑性やコスト見通し**など不確定要素が多く、**信頼できるパートナーの伴走が不可欠**

JBSの支援内容

- **Microsoft Azureエキスパートとしての一貫した伴走支援**：マイクロソフトとの緊密なパートナーシップと豊富な実績を活かし、移行前のアセスメントから基盤の設計・構築、運用まで一貫して支援
- **担当範囲を超えた積極的な関与**：千歳コーポレーションのメンバーと一体となってプロジェクトに関与し、他社製品を含むトラブルシュートにも対応
- **マネージドクラウドによる運用サポート**：移行後の運用・保守をマネージドサービスとして提供し、インフラ担当者の負担を低減

CUSTOMER VOICE

Microsoft Azure環境の強固な情報セキュリティ水準の享受が可能となったほか、マネージドクラウドの利用による運用・保守負担の低減を実現しています

※マネージドクラウド for Microsoft Azure は「マネージドクラウド」に名称変更されました。（2026年3月）

事例公開：2025年10月



サービス

千歳コーポレーション株式会社

本社所在地 東京都

従業員数 281名
千歳グループ社員総数
901名

事業概要

オフィスビル賃貸事業、マンション賃貸事業、提携企業内保育所運営、銀行店舗チャネル再編業務の受託

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/azure_chitosecorporation

CASE STUDY

マネージドクラウド for Microsoft Azure 導入事例

分断していた運用体制を標準サービスで統合
システム運用のブラックボックス解消とコスト削減を実現

メガネの田中
TANAKA SINCE 1913

3か月で移行を完了

インフラ・アプリケーションの運用を
マネージドクラウドに一元化し、
予定通りのスケジュールで移行を完遂

インシデント対応コストを約40%削減

リアルタイム監視によりユーザーからの
問い合わせ前にアラートを検知
できるようになり、
IT部門による迅速な対処が可能に

システム運用のブラックボックスを解消

各システムの稼働状況を 常時把握
できるようになり、
ユーザーへのサービスレベルが向上

お客さまの課題

- インフラとアプリケーションの運用が**別ベンダーに分断**され、品質・コスト面で課題を抱えていた
- **システムの稼働状況が不透明なブラックボックス状態**で、コスト削減の手が打てなかった
- 標準サービスへの統合による**運用一元化とコスト最適化を図れるパートナー**が必要だった

JBSの支援内容

- **分断した運用体制の統合**：インフラ・アプリケーション双方の運用をマネージドクラウドに一元化し、標準サービスベースでのコスト最適化を実現
- **包括的な移行支援**：既存ベンダーからの引き継ぎを含む移行プロジェクトを3か月で完遂
- **ベンダーとIT部門の役割分担の明確化**：標準サービスでカバーする領域と自社内製化すべき競争領域を整理し、IT部門が自律的にノウハウを蓄積できる体制づくりを支援

CUSTOMER VOICE　システム運用のブラックボックスが解消され、リアルタイムの状況監視が可能となったことで、ユーザーに対するサービスレベルが向上しました

※マネージドクラウド for Microsoft Azure は「マネージドクラウド」に名称変更されました。（2026年3月）

事例公開：2024年9月



サービス

メガネの田中ホールディングス株式会社

本社所在地	広島県、大阪府
従業員数	673名（メガネの田中グループ全社合計）

事業概要

メガネの田中チェーン：眼鏡、補聴器、サングラス、コンタクトレンズ、その他関連商品の販売・サービス

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/azure_tanaka-megane

CASE STUDY

SAP基幹システムMicrosoft Azure 移行事例

グローバルで利用する大規模基幹システムの「SAP on Azure」移行を最小限の影響で実行

ダウンタイム10時間以内を達成

世界45カ国・1万7000人以上が利用する大規模基幹システムの移行を、業務影響ゼロで完遂

平均レスポンスタイムが約50%短縮

Azure 移行によりシステム全体のパフォーマンスが劇的に向上し、グローバルユーザーからの問い合わせやクレームが激減

Azureへの移行でコストを約30%削減

オンプレミス環境のハードウェア維持費からAzure利用料へ切り替えたことで、大幅なコスト削減を実現

お客さまの課題

- データ量の増大による**基幹システムのパフォーマンス低下**と、**サーバー・OS・DBのEOS（サポート終了）対応**が急務となっていた
- 世界45カ国・1万7000人以上が利用する大規模システムのため、**長時間のダウンタイム**は許容できない
- **SAPとMicrosoft Azure双方の技術に精通し、短期間での移行を実現**できるパートナーが必要

JBSの支援内容

- **複数技術を組み合わせた移行方式の立案**：Azure Migrateが対応しない共有ディスククラスタ構成への対処として、Azure Migrate・クラスタ再構成・SAPシステムコピーを組み合わせた独自の移行方式を提案・実行
- **ダウンタイム最小化への対応**：切り替え前に現行機と移行先のデータを事前同期し、当日は接続先の切り替えのみで完結する方式を採用
- **計画・設計から移行実施まで一貫したプロジェクト推進支援**：不確定要素が多い中でも綿密な計画立案と技術検討を重ね、プロジェクト全体を一貫して推進

CUSTOMER VOICE

基幹システム全体のパフォーマンスが劇的に向上し、SAPのパフォーマンス統計を見ても、平均レスポンスタイムは、移行前と比べてほぼ半減しています

事例公開：2024年8月



製造

横河電機株式会社

本社所在地　東京都

従業員数　17,365人（連結）

事業概要

「エネルギー&サステナビリティ」「マテリアル」「ライフ」の 3 つの業種別セグメントで事業を展開

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/saponazure_yokogawa

CASE STUDY

オンプレミスからAWSへの移行事例

NEXTY Electronics Corporation

オンプレミスからのAWS移行で運用負荷軽減とコスト最適化を実現
クラウドのノウハウ蓄積で内製化の体制作りにも寄与

リソース効率とITガバナンスを強化

4つのデータセンターを集約し、50台をAWSへ移行することで、リソース効率の改善と全社的なITガバナンスを強化

ITインフラの管理コストを削減

仮想サーバーの集約・削減やアーキテクチャ見直しにより、ITインフラの管理コストを中長期的に削減

クラウドネイティブな文化を醸成

クラウド移行を経験したことで、積極的にクラウドを活用する思考と文化が社内に根付く

お客さまの課題

- 4つのデータセンターを抱える**オンプレミス環境は高コスト・低リソース効率**で、**ITインフラ管理の人員負荷も増大**
- 一部ユーザーが個別にクラウドサービスを契約するなど、**全社的なITガバナンスの維持が困難**
- 大規模クラウド基盤の**構築ノウハウが社内になく**、移行と並行して自社でクラウド知見を蓄積できるパートナーが必要

JBSの支援内容

- **クラウド活用戦略の策定支援**：「クラウド活用戦略・計画書」策定段階からコンサルティングを提供し、DX推進ロードマップの立案を支援
- **クラウド導入フレームワークに沿った移行計画・設計**：AWS Cloud Adoption Framework（AWS CAF）に基づきワークロードの優先順位付けを行い、移行計画の策定から環境設計、サーバー移行まで一貫して支援
- **伴走型のナレッジトランスファー**：ベンダーロックを避け自社運用体制を確立できるよう、プロジェクトを通じてクラウドのナレッジ蓄積を支援

CUSTOMER VOICE

各部門が独自に契約をしていたクラウドサービスを我々インフラ部隊が管理できる下地が整い、セキュリティ面やガバナンス面が大きく強化されつつあると感じています。

事例公開：2024年3月



製造

株式会社ネクスティエレクトロニクス

本社所在地　東京都

従業員数　1,076名（単体のみ）

事業概要

半導体販売、エレクトロニクス製品の設計、製造、販売、組込みソフト開発、自社製品開発など

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/aws_nexty-ele

CASE STUDY

ハイブリッドワーク環境で生産性向上とDX推進事例

フリーアドレス採用とセキュアなハイブリッドワーク環境を実現 Azure Virtual Desktopを活用した 500台の仮想デスクトップを展開

仮想デスクトップ展開で ハイブリッドワークを実現

フリーアドレス化と在宅・外出先での業務に対応した柔軟な環境を整備し、場所を問わず働ける体制を確立

セキュリティの一元管理で リスクを大幅に低減

セキュリティパッチの自動適用や利用状況の一元監視により、物理PCならではのセキュリティリスクを解消

BCP強化とオフィスコスト 削減を同時に達成

仮想デスクトップ化により業務継続性が高まるとともに、フリーアドレス化に伴うオフィス賃貸料の削減にも貢献

お客さまの課題

- 社外から自席のデスクトップPCを利用するたびに、オフィスへ電話して誰かに電源を入れてもらう**非効率なオペレーション**が頻発していた
- SSD暗号化がなされていないPCが一部残っており、**盗難対策を含む物理的なセキュリティ対策が不十分**だった
- **ハイブリッドワークに柔軟に対応できる新たな仕組みの整備**が急務だった

JBSの支援内容

- **PoC設計から全社展開までの一気通貫**：25台の限定環境での検証で操作感・アプリ互換性・コストを精査し、その結果をもとに500台への展開を約7か月で完了
- **性能問題への迅速なチューニング**：処理負荷による仮想デスクトップのレスポンス低下を早期に検知し、チューニングで実用水準の性能を確保
- **コスト最適化に向けた電源管理の仕組み構築**：利用状況に応じた自動シャットダウン・起動スクリプトを作成し、従量課金コストを適正化

CUSTOMER VOICE

セキュリティパッチの自動適用や利用状況の一元管理によりセキュリティレベルも大幅に向上しています

事例公開：2023年11月



金融・保険

auカブコム証券株式会社

（現 三菱UFJ eスマート証券株式会社）

本社所在地　東京都

事業概要

インターネット専業の証券会社。取扱商品は現物株式、信用取引、外国債券、プチ株®（単元未満株）、投資信託、先物オプション取引、シストレ FX、店頭 FX、くりっく 365、取引所 CFD（株365）など

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/avd_aukabucom

CASE STUDY

Azure ArcとAzure Stack HCI活用事例

適材適所で使い分けるハイブリッドクラウド
守りながら攻める“製造DX”の方法論とは

運用を変えず 短期間で移行を完遂

サポート終了が迫るVM環境を既存運用のまま移行し、実環境での構築をわずか2週間で完了

年間200万円以上のコスト削減を実現

1台あたり年間8万3000円を削減し、ESUの無償活用でコストをさらに圧縮

パフォーマンスと安定性が向上

ネットワーク帯域を1GbEから50GbEへ拡充。トラブルのない安定した稼働を続けている

お客さまの課題

- オンプレミスの**VM環境が更改時期を迎え、サポート終了期限も迫っていた**
- Microsoft Azure IaaSでは業務アプリ環境の構築まで含めると時間と手間がかかり、**短期間での移行が難しかった**
- オンプレミスのERP連携など**既存の運用を変えずにクラウド化したい**一方、外部に出せない情報もあり、**ハイブリッドな構成**が求められた

JBSの支援内容

- **ハイブリッドクラウド基盤の構築**：Microsoft Azure Stack HCIをはじめとする統合基盤を採用。オンプレミス連携を保ったままクラウドのメリットを享受
- **期限厳守の短期移行**：Acronisを用いたバックアップ/リストア方式で複数VMを同時移行。綿密な事前検証を経て、実環境での構築・移行を2週間で完遂
- **ハイブリッドクラウドの統合管理と運用支援**：Azure ArcとMicrosoft Defender for Serverでシステム／セキュリティを統合監視し、障害検知時はJBSが対応

CUSTOMER VOICE

従来の運用を変えることなく、期限までに新仮想基盤の稼働を開始できたことが最大のメリットです

事例公開：2023年11月



製造

カヤバ株式会社

本社所在地　東京都

事業概要

四輪車用緩衝器、二輪車用緩衝器、四輪車用油圧機器、その他緩衝器や産業用油圧機器、その他装置等の各種油圧システム製品を製造

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/azurearc_kyb

CASE STUDY

Microsoft Azure環境へ移行・再構築事例

事業のグローバル展開を支えるため、クラウド化によるシステムの統合・最適化を実現

約330台のサーバーをMicrosoft Azureへ移行

770台以上のオンプレミス仮想サーバーをアセスメントし、統廃合・最適化を実現

4 フェーズに分けて確実に移行を完遂

重要度・難易度に応じて計画的に進行し、目立ったトラブルなくプロジェクトを完了

リモート環境下でもスムーズな連携を実現

数百のサーバー担当者と円滑にコミュニケーションを取り、社内の連携もストレスなく推進

お客さまの課題

- 全社で運用するサーバーが**VMwareベースのオンプレミス仮想サーバー基盤で稼働**しており、EOS（サポート終了）が近づいていた
- 移行プロジェクトの社内担当者が少なく、**期日までに全サーバーの移行作業を終えるのは困難**だった
- 大規模なクラウド移行の経験・ノウハウが十分でなく、**確実に遂行できるパートナーが必要**だった

JBSの支援内容

- **移行プロジェクト全体のコーディネート**：移行アセスメント・移行計画の策定・移行の実施までをプロジェクトマネージャーとして進行管理
- **Microsoft Azureへの構築・移行**：Azure Migrateを用いて従来環境のまま移行するサーバーと、基盤を再構築して移行するサーバーに分けてMicrosoft Azure環境へ移行
- **重要システム・仮想デスクトップ環境の個別対応**：重要度の高い基幹システムを個別に移行するとともに、契約終了を迎えていた仮想デスクトップ環境をCitrix Cloud for Azure Virtual Desktopへ移行

CUSTOMER VOICE　実際の移行作業において目立ったトラブルはなく、計画通りに移行作業が完了した様子を見て、あらためてJBSの技術力とプロジェクト管理能力の高さを実感しました

事例公開：2023年2月



製造

横河電機株式会社

本社所在地　東京都

従業員数　17,365 人（連結）

事業概要

「エネルギー&サステナビリティ」「マテリアル」「ライフ」の 3 つの業種別セグメントで事業を展開

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/azure_yokogawa

CASE STUDIES

その他の事例

総合物流業

課題 約60台のVMware環境が値上げとハードウェア老朽化でリプレース時期に。移行先の選定、コスト最適化、運用・保守までワンストップの支援を求めていた

支援内容 コスト最適化のメリットが享受できるAzureとDellによるハイブリッド構成に移行。合わせてマネージドクラウドで運用・保守も支援

金融・保険業

課題 複数の開発プロジェクトで、DevOps環境が必要となり、開発体制の強化と標準化の推進が急務であった。内製だけでは、DevOpsの仕組み作りから充分ではない状況

支援内容 Azure DevOpsの基盤構築と開発内製化を支援しながら高度な活用領域を段階的に導入。Azure Boardsでのタスク管理や自動テストの設計やパイプライン統合などを実施

公共・研究機関

課題 科学分野における実験データを自動解釈し標準化された形式で提供するデータ基盤を運営していたが、データ増加により大容量処理や検索が不安定に。負荷に応じた柔軟なスケールも困難だった

支援内容 Azure Container Apps、Azure Database for PostgreSQLなどのPaaSを中心に、高いセキュリティと安定稼働、将来の拡張にも耐えるデータ基盤を構築

自動車

課題 Microsoft Azure上に構築されたアプリケーションシステムのパフォーマンス及びジョブで問題が発生した場合に自動通知及びITSMツールと連携したチケット管理ができるよう構成したい要望があった

支援内容 Azure MonitorとServiceNowを使用した、Microsoft Azureのパフォーマンス、リソース監視、チケット管理、運用監視基盤構築、運用設計から担当者への環境スキトラまで支援

CAPABILITY 03

セキュリティ&ガバナンス

生成AIやクラウドの活用が広がるほど、企業が守るべき対象とリスクは複雑になります。従来のIDや端末の保護に加え、AIが参照するデータをどう守るか、誰がどのAIを利用しているか、AIエージェントの権限や動作をどう統制するかが、新たな経営課題となっています。

JBSは、セキュリティ製品を導入して終わるのではありません。お客さまの現場に入り、データがどこにあり、誰がアクセスし、どのようにAIで利用されているかをともに確認するところから始めます。Microsoft Purview、Varonis、Microsoft Entra ID、Microsoft Defender、Microsoft Sentinelなどを組み合わせ、データ分類、権限管理、DLP、ID管理、監査、リスクの可視化を実現します。シャドーAI、プロンプト攻撃、過剰権限、管理されていないAIエージェントなど、正解がまだ定まっていないリスクにも、お客さまと一緒に向き合い、利用ポリシーの策定から実装、監視、是正まで対応します。

さらに、SASE/SSE、ゼロトラスト、SOC/MSS、脆弱性管理、ランサムウェア対策、バックアップ・復旧環境を組み合わせ、データ、AI、ID、ネットワーク、運用を横断して保護します。JBS AI & Dataガバナンスオペレーションズでは、導入後も継続的な監視と改善を支援します。

ルールを作って終わらない。最適な製品を一緒に考える。ただ、製品を入れてだけでは終わらない。有事にはともに動き、平時から守りを磨き続ける。お客さまが安心してAIとクラウドを活用できるよう、最後まで付き合うことがJBSの「セキュリティ&ガバナンス」です。

AI統制・データセキュリティ

機密レベルに応じたアクセス制御ができない。生成AIで新たなリスクも発生

解決策

機密データの分類、AI利用監査、シャドー AI管理、プロンプト攻撃対策とAIアクセス制御で、新領域のリスクに備える。

ID・セキュリティ

認証・認可が徹底されず、退職者のアカウントが残る。境界型防御では守れない

解決策

ゼロトラスト設計とID基盤（MFA・SSO）の最適化。IDライフサイクル管理、権限の棚卸、特権ID管理まで行う。

エクスポージャー管理

脆弱性がどこにどれだけあるか分からず、高度な攻撃への備えも未整備

解決策

端末の挙動をリアルタイムで監視するEDRを導入。脆弱性を可視化し、リスクの高いものから優先的に対処する。

事業継続

攻撃や障害で事業が止まったとき、迅速に復旧できる備えがない

解決策

イミュータブルバックアップとランサムウェア対策、インシデント時も迅速に対応できる体制を構築。

セキュリティ運用高度化・最適化

高度化・巧妙化する脅威に対し、24時間の監視・即応体制がない

解決策

SIEM／SOARを軸にSOCで監視を提供し、EDRとインシデント対応で検知から対処までを実行する。

CAPABILITY MOVIE

このテーマを、1分で。

ケイパビリティ動画の「セキュリティ&ガバナンス」の章をご覧いただけます。

動画はこちら

お問い合わせはこちら

事例は次のページから

CASE STUDY

八十二銀行

マネージドバックアップ for Microsoft 365 導入事例

銀行業務の信頼性を担保するクラウドデータバックアップ体制を構築し重要データの保護とコンプライアンス対応を両立

マネージドサービスの活用で3か月でサービスインを実現

独自構築に伴う初期投資や運用負担を回避し、導入決定からわずか 3か月でバックアップ運用を開始できるように

改正電子帳簿保存法および法的要件への対応

取引データの長期保管・検索機能を確立し、改正電子帳簿保存法および監督省庁ガイドラインに確実に対応できるように

削除データを1日以内に復旧可能な体制を確立

万一のデータ削除時にも依頼から1日以内に復旧できるめどが立ち、BCPおよびセキュリティ対策のレベルが大幅に向上

お客さまの課題

- 改正電子帳簿保存法の施行に伴い、**Microsoft 365上の取引データを長期保管・検索できる体制の整備**が急務に
- BCPの観点からもMicrosoft 365上のデータ保護強化が必要だったが、**独自構築では多額の初期投資と運用工数が発生**
- **システム部門の人的リソースが限られており**、バックアップ基盤の運用保守を自力で担うのが困難

JBSの支援内容

- **マネージドバックアップの導入**：初期設定から運用・監視までJBSが代行し、行内の作業負担を増やすことなく導入から3か月でサービスインを実現
- **Microsoft 365全域のデータ保護**：SharePoint・Exchange Online・Teams・OneDriveなど、あらゆる重要データを一元的にバックアップ
- **既存の信頼関係を生かしたスムーズな連携**：Microsoft Power Platformアプリ開発で培った協力関係をもとに、リモート環境でも迅速かつ真摯なサポートを提供

CUSTOMER VOICE

改正電子帳簿保存法の法的要件や監督省庁のガイドラインを満たすとともに、BCP やセキュリティ対策の観点からもデータ保護レベルは大きく向上したと考えています

※マネージドバックアップ for Microsoft 365 は「マネージドバックアップ」に名称変更されました。（2026年6月）

事例公開：2024年9月



金融・保険

株式会社八十二銀行
（現 株式会社八十二長野銀行）

本社所在地 長野県
従業員数 3,041人

事業概要

銀行業務を中心としたさまざまな金融サービス

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/managedbackup_82bank

CASE STUDY

現場の運用管理と業務代行事例

丸和バイオケミカル株式会社

全従業員がセキュリティを意識することなく安心してPCを利用できる運用体制を確立

セキュリティパッチ適用 98%以上を達成

全社統一のパッチ配信が実現し、OS脆弱性に起因するセキュリティリスクを大幅に軽減

IT管理リソースを本来業務へ集中投下

パッチ検証・配信・確認業務をJBSに一任したことで、限られた担当者のリソースを総務業務へ振り向けられるように

トラブルゼロの安定運用を継続

従業員がセキュリティを意識せず安心して PC を使える環境を長期にわたり維持

お客さまの課題

- システム管理担当が限られており、**統一的なセキュリティパッチ適用が困難**
- マイクロソフト製品への知識・ノウハウが不足しており、新たに**公開されたパッチを即時配信すべきか判断できずにいた**
- 配信後に各従業員がパッチを適用したかどうか確認する手段がなく、**セキュリティ対策の徹底を担保できていなかった**

JBSの支援内容

- **Managed Endpointによるパッチ管理業務の一括代行**：精査・検証・配信・適用確認まで一連の管理を担い、社内の運用負荷をゼロに
- **Feature Updateへの柔軟な対応**：顧客方針に合わせたスケジュールでの段階的な適用を実現し、業務アプリへの影響リスクを最小化
- **継続的な情報提供と安定運用の維持**：OS動向や不具合情報をキャッチして適時共有し、10年以上にわたる安心の運用環境を支える基盤として機能

CUSTOMER VOICE

JBS がセキュリティパッチ管理業務全般を担ってくれるため、これまでパッチの検証や配信に費やしていた時間やリソースを主業務である総務関係に使えるようになったのも大きな導入効果です

事例公開：2023年11月



サービス

丸和バイオケミカル株式会社

本社所在地　東京都

事業概要

農薬・肥料の販売、農業用資材・緑化用資材・園芸用資材などの販売、雑草・病害虫防除および緑地の維持管理、農薬の開発

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/managedendpoint_maruwabiochemical

CASE STUDY

攻撃者視点の非管理IT資産調査事例

高精度なASMサービスの利用により国内外のグループ各社のIT資産を網羅的に可視化
セキュリティリスクへの対処が可能になり、グループガバナンス強化に貢献

高精度な調査でノイズを除去

大雑把な情報提供でも、
自社関連の IT 資産に絞り込んだ
精度の高い調査結果を実現

約1,200ドメインを網羅的に調査

これまで把握できていなかった、
リスクのある IT 資産を
発見できるように

事前準備・作業負荷を大幅に軽減

既存環境に負荷をかけず、
グループ各社の負担も抑えて
調査を完遂

お客さまの課題

- 独自のIT資産を保有するグループ会社が多数ある一方、野良サーバーや管理者不在のドメインが多く、**IT資産を正確に把握できていなかった**
- 自社と無関係な資産（ノイズ）が多く、**選別作業に大きな工数がかかっていた**
- 管理外のIT資産が悪用されるリスクがあり、**グループ横断でのガバナンス強化と資産の可視化が急務**

JBSの支援内容

- **高精度なASMサービスの提案**：マクニカ提供のASMサービスにより、攻撃者と同じ視点・技術で外部公開資産を調査し、ノイズを除去した精度の高い結果を提供
- **既存環境に負荷をかけない調査**：脆弱性診断のような疑似攻撃パケットを送信しない方式を採用し、サーバーに負荷をかけることなく調査を実施
- **グループ各社別の整理・レポート**：調査結果をグループ各社ごとに整理してレポートし、事前ヒアリングや資産の振り分けにかかる手間を軽減

CUSTOMER VOICE

リスクある IT 資産を可視化して対処できたことで、
グループのガバナンス強化に大きく貢献したと考えています

事例公開：2023年7月



メディア・広告・エンターテインメント

セガサミーホールディングス株式会社

本社所在地　東京都

事業概要

総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/securityasm_segasammy

CASE STUDY

データ分析環境構築事例

SOMPO HOLDINGS

Microsoft Windows 365を採用してセキュアで運用負荷の少ないデータ分析環境を実現 SOMPOホールディングスが見据えるリアルデータ活用とは

検討から稼働まで わずか3か月

システム開発は1.5か月、Microsoft Azure Virtual Desktopとの比較検討からスピーディに導入を完遂

AD不要の構成で 運用負荷を軽減

専用チームを立ち上げずとも継続的に運用可能なMicrosoft Windows 365を採用

セキュアな開発環境を 短期間で構築

Microsoft Azure Firewallや条件付きアクセスで、リアルタイムデータを扱う環境の安全性を担保

お客さまの課題

- リアルデータプラットフォーム（RDP）を活用した介護事業のデータ分析環境構築にあたり、セキュリティ確保の観点から**仮想マシン環境が必要**だった
- 少人数での運用が前提となる中、**環境構築にかかる期間や運用コストが懸案**となっていた
- 仮想デスクトップサービスの導入検討にあたり、**容易に構築・運用できる仕組み**が求められていた

JBSの支援内容

- **セキュアな仮想デスクトップ環境**：仮想マシンの構築やプロビジョニングが不要で、専用チームを立ち上げずとも継続的に運用できるMicrosoft Windows 365を提案
- **ADに依存しない開発環境の構築**：Microsoft Azure Active Directory JoinとMicrosoft Intuneを活用し、AD同期なしでの運用に対応
- **セキュリティ要件を担保する構成の実装**：Microsoft Azure Firewallによるセキュアな通信確保や、Microsoft Intuneのデバイスプロファイルによる端末・IP 制御などを実装

CUSTOMER VOICE

少人数で運用していくことを考えると、運用負荷の大幅な軽減が期待できるMicrosoft Windows 365 は非常に魅力的な選択肢でした

事例公開：2023年4月



金融・保険

SOMPO ホールディングス株式会社

本社所在地　東京都

従業員数　474名

事業概要

損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理、その他の業務に附帯する業務、保険業法の規定により保険持株会社が営むことのできる業務

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/windows365_sompo-hd

CASE STUDY

Microsoft 365導入事例

Microsoft 365 Enterprise E5 Securityによる ゼロトラストセキュリティがリモートワークを強力に支援

専任担当者なしで半年で環境構築

会社設立から業務開始までの限られた期間で、作業・コミュニケーション・セキュリティ環境を整備

場所を選ばない働き方の実現

社外からでも接続環境に左右されず各サービスを利用でき、リモートワークにスムーズに対応

構築コストを約半分に

サーバーを持たない構成により、クラウドを使わない場合と比べて大幅にコストを抑制

お客さまの課題

- 業務開始まで半年という期間で、社内の業務システム環境をゼロから整備する必要があった
- 社員のほとんどがコンサルタントであり、**システムの専任担当者がいない**ため、運用に手のかからない構成が求められた
- 銀行業務は行わないものの、**グループで定められた厳しいセキュリティ要件**をクリアしなければならなかった

JBSの支援内容

- **Microsoft 365を中核とした環境の構築**：サーバーを持たずクラウドのみで構成する方針を提案し、業務開始日までに必要な環境を整備
- **ゼロトラストのセキュリティ環境の実現**：Microsoft 365 E5 SecurityとZscaler Internet Accessを組み合わせ、接続場所を問わず安全に利用できる環境を構築
- **大容量ファイルの安全な共有手段の提案**：Microsoft Teamsだけでは扱いにくい社外との大容量ファイルのやり取りに対し、自社開発のセキュアファイル転送アプリケーションfiebieを提案し、安全な送受信を実現

CUSTOMER VOICE

マイクロソフト製品に対する知見や経験値が高いことに感心しただけでなく、コミュニケーションが密でストレスや不安を感じることなく、システムの設計や構築を進めることができました

事例公開：2021年6月



サービス

HRガバナンス・リーダーズ株式会社

本社所在地　東京都

事業概要

ボード（取締役会）ガバナンスコンサルティング、指名ガバナンスコンサルティング、報酬ガバナンスコンサルティング、サステナビリティガバナンスコンサルティング、コーポレートセクレタリー、経営執行（経営執行体制構築・サステナビリティ経営・人的資本経営）支援、上記コンサルティングに関する商品開発および調査研究・オピニオン発信、信託代理店業務

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/microsoft365e5_hrgl

CASE STUDIES

その他の事例

貴金属

課題 マイクロソフト製品中心のゼロトラスト環境を構想。ネットワークと認証の強化が目的

支援内容 Entra ID／Intune／MEIA／MEPAの設計・構築からユーザー展開まで実施

ベアリング

課題 現在利用の管理ツールでは、作業負荷大。構成情報取得が困難なため情報精度や可視性に課題が生じている

支援内容 Taniumを導入して運用業務を効率化。SaaS型へ移行し、端末状態をリアルタイムに把握

重工業

課題 監視アラートが膨大で対処しきれず、承認なくインシデントがクローズされることもあった

支援内容 分析ルールをチューニングし、JBSのSOCで運用負荷を軽減。安定した監視運用を支援

法律事務所

課題 Microsoft Azure導入にあたり、ログの集積方法とMicrosoft Azure向けのセキュリティ対策を検討したかった

支援内容 Microsoft Sentinelを導入。脅威検知後のログ分析から対応まで一貫して実施

CAPABILITY 04

ワークプレイス

これからのワークプレイスは、単なるコミュニケーション環境ではなく、人とAIが協働し、日々の仕事を前へ進める生産基盤へと変化しています。一方で、マルチクラウド環境により、情報とナレッジが分散することで、生成AIを導入しても十分な効果を引き出せない企業も少なくありません。

JBSは、一つの製品や環境へ無理に寄せるのではなく、Microsoft 365とGoogle Workspaceの双方に対応し、お客さまの業務や利用実態に合ったマルチワークプレイス環境を設計します。Microsoft Teams、SharePoint Online、Microsoft Copilotに加え、Google WorkspaceやGoogle Geminiも活用し、既存環境を生かしながら、情報共有、ナレッジ活用、デバイス管理、サービスデスクを統合します。

AI活用では、Microsoft Copilot、Copilot Studio、Google Gemini、Claude、AIエージェント、AI PC、Local AIを適材適所で組み合わせます。NAVI for Microsoft 365 Copilot Chat、JBS AI Agent Factory、Copilot向けeラーニング、プロンプト支援などを通じて、導入後の教育、問い合わせ対応、利用分析、定着化まで支援します。JBS自身がAIを活用して試行錯誤してきた知見も、お客さまへ届けます。

立派な理想像をきれいに描くよりも、実環境や利用可能な各種製品、サービスのリアルな機能・制限・コストを考慮し、知恵を絞り、先の見えないトンネルにも一緒に入って、お客さまの要望を100%実現する。それがJBSの「ワークプレイス」です。

デジタルワークプレイス

働き方・場所・デバイスが多様化し、コラボレーションや情報共有が非効率

解決策

Microsoft 365／Google Workspaceの採用・定着化支援で、全社の働き方をデジタル化。業務特性に合わせてクライアントデバイスを選定する。

ナレッジ／AIエージェント

社内ナレッジが散在し、必要な情報や回答にすぐ辿り着けない

解決策

Microsoft Copilot／検索基盤でナレッジを統合し、社内AIアシスタントで自己解決を促進。SharePoint Onlineで部門・全社ポータルからナレッジを利活用する。

CX／サービスデスク

問い合わせ対応の品質とコストにばらつき。24時間・グローバル対応が難しい

解決策

AIサービスデスクと24／365コールセンターで一貫したCXを提供。自己解決型サポートも構築する。

生成AI活用

AIを導入しても利活用が進まず、従業員の業務負担軽減につながらない

解決策

生成AI利用の定着化による従業員の生産性向上。最適なAIの選択から、マルチAIのための統合IT基盤整備、統制強化まで総合的な解決策を提示。

CAPABILITY MOVIE

このテーマを、1分で。

ケイパビリティ動画の「ワークプレイス」の章をご覧いただけます。

動画はこちら

お問い合わせはこちら

事例は次のページから

CASE STUDY

IT基盤の刷新プロジェクト事例

グローバル展開を見据えMicrosoft 365を導入し ゼロトラストなリモートアクセス環境を実現

ゼロトラストな セキュリティ環境を実現

自動車産業セキュリティガイドラインv2.1のレベル1（50項目）にいち早く対応し、サイバーリスクへの備えを大幅に強化

グローバル対応の IT基盤を確立

国内外の全拠点をクラウドで一元管理できる環境を整備し、中国・東南アジアへの事業拡大を支える IT 基盤を実現

間接業務の 効率化・自動化が進展

承認フローのペーパーレス化やデバイス管理の自動化により、事業規模が拡大しても人員を増やさずに業務を回せる体制へ

お客さまの課題

- ユーザー管理・アクセス権限管理・端末管理など**セキュリティ面に懸念**を抱えていた
- 情報共有が紙の回覧やホワイトボードなど**アナログ手段に依存**しており、業務効率化が進んでいなかった
- 中国・インドネシア・タイへの**グローバル展開やリモートワーク対応**を見据えると、**既存のIT基盤では対応が不十分**だった

JBSの支援内容

- **ワンストップでの導入支援**：提案から実装・移行まで各約3か月のスピード感で完遂
- **ゼロトラスト環境の設計・構築**：Defender・Intune・Entra IDを組み合わせたセキュリティ基盤を設計・構築し、JAMA・JAAPIセキュリティガイドラインv2.1レベル1への対応を実現
- **グローバル展開を見据えた整備**：国内外の全拠点をクラウドで一元管理できる体制を構築し、将来的な運用アウトソースや基幹システム拡張にも対応できる拡張性の高い環境を実現

CUSTOMER VOICE

Cisco Merakiシリーズにより、ITシステム担当が実質1名でもネットワーク全体をリモートで一元管理できるようになりました。
Intuneによるデバイス管理も自動化され、運用負荷が大きく軽減されています

事例公開：2024年3月



製造

ケーテック株式会社

本社所在地　静岡県

従業員数　93名
（グループ合計 133名）

事業概要

製造とラインを支えるFactory Automation（FA）トータルサービス（生産設備の設計・製作～設備保全／ITソフト・機器開発～製造オペレーションの一貫サービス）

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/microsoft365_k-ktec

CASE STUDY

千歳コーポレーション株式会社
Chitose Corporation

ポータルサイト刷新と情報共有の活性化事例

デザイン思考に基づいた社内ポータルの構築で、時間と場所を超えた新しい働き方を実現

直感的かつ迅速なコンテンツアクセスを実現

サムネイル表示とカテゴリ整理により、トップ画面から目的のコンテンツへ手戻りなくたどり着けるUIを実現

重要情報の通知漏れを大幅に削減

重要なお知らせを別枠の目立つ場所に表示することで情報の優先度が一目でわかるようになり、通知漏れを大幅に削減

情報発信の質が向上し、社内コミュニケーションが活性化

閲覧数の可視化により発信者の意識が高まり、情報の質・量ともに向上。社内の情報共有が双方向へと進化

お客さまの課題

- 既存ポータルは文字だらけのクラシックなUIで、**目的のコンテンツにたどり着くまで何度も手戻りが発生**していた
- 重要な情報とそうでない情報の区別が一目でつかず、**通知漏れが生じていた**
- **情報発信が一方通行で、誰がどのコンテンツを閲覧したか把握できず**、情報活用の実態が見えていなかった

JBSの支援内容

- **デザイン思考によるUI／UXコンセプトの策定**：漠然としたモダンUI実現への要望に対しデザイン思考のアプローチで方向性を具体化し、約9か月でのリリースへ導いた
- **変化への抵抗に対する合意形成**：モダンUI導入に難色を示すユーザーに対し、専門家の立場から導入の意義を丁寧に説明し全社的な合意を獲得
- **既存コンテンツの自動化による効率的な移行**：Microsoft Power Automateを活用した移行ツールを独自開発し、膨大な既存コンテンツを短期間で新環境へ移行

CUSTOMER VOICE

どのコンテンツを何人が見たのか閲覧数をカウントできるようになったことで、さまざまな情報の発信者が「より多くの社員に見てもらう」ことを強く意識したコンテンツづくりに注力するようになりました

事例公開：2024年1月



サービス

千歳コーポレーション株式会社

本社所在地 東京都

従業員数 281名
千歳グループ
社員総数 901名

事業概要

オフィスビル賃貸事業、マンション賃貸事業、提携企業内保育所運営、銀行店舗チャネル再編業務の受託

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/sharepointonline_chitosecorporation

CASE STUDY

リモートサポートサービス導入事例

まるでMicrosoft 365担当の“ 一員 ”として マイクロソフト製品の使い方や教育などトータルでサポート

問い合わせ対応のスピードが向上

月内に処理できる問い合わせが10～20件から20～30件へ増え、月内に処理しきれず翌月に持ち越される案件が減少

ソリューション開発の工数を大幅削減

Microsoft Power Appsでの開発をMicrosoft 365の標準機能で代替し、工数を約50時間から10時間へ圧縮

現場の業務効率と品質が向上

新たな仕組みづくりの提案で現場の業務改善が進み、転記作業の削減や記入ミスの防止を実現

お客さまの課題

- Microsoft 365やMicrosoft Teamsの定着化により、従業員からの問い合わせが増えるとともに、その要求レベルも高まっていた
- 一般的な質問には社内で対応できるが、業務改善のための活用法などは調査が必要で、対応に時間がかかっていた
- 調査の負担がMicrosoft 365担当に集中し、従業員への回答を待たせてしまうこともあった

JBSの支援内容

- **タイムチャージ制のリモートサポート提供**：Live Support for Office 365により、Microsoft 365だけでなくPowerShellやMicrosoft Azureなど関連領域まで専門家がサポート
- **柔軟な契約と人材育成への活用**：3か月ごとに更新できる契約でサポート時間を利用状況に合わせて増減でき、使い切れなかった分はMicrosoft Power Platformなどのトレーニングにも振替可能
- **業務改善につながる提案**：単なる操作回答にとどまらず、既存のMicrosoft 365機能の活用や新たな仕組みづくりを提案

CUSTOMER VOICE

自分たちでは調査に時間がかかっていた問い合わせも相談できるようになり、以前では考えられないスピードで解決策を社内に提供できるようになりました

事例公開：2023年10月



製造

ミズノ株式会社

本社所在地　大阪府

事業概要

競技スポーツ全般を事業領域としたスポーツ品の提供、スポーツスクールの運営、エクササイズグッズ、アウトドア・ウォーキングシューズ、スポーツカジュアルの企画開発、ワークシューズ・ワークアパレル商品の企画開発、スポーツ施設施工・スポーツ施設運営受託

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/livesupport_mizuno

CASE STUDY

DaaS（Device as a Service）導入事例

「Cotoka for PC」 で IT運用管理者のPCキッティング時間約90%軽減と デバイス選択の自由度を向上し、コストも最適化

キッティング作業にかかる時間
960時間から 100時間に
（想定時間）

PCのサブスクリプション化により
運用まで含めた
コストを見える化

複数の機種から
自由な選択が可能となり
ユーザーの満足度と 生産性を向上

お客さまの課題

- **約120台のPCの運用管理をわずか3名の情報システムチームが担っており**、キッティング作業の負担が大きかった
- **PC入替時の初期セットアップとデータ移行にほぼ丸一日を要し**、本来注力すべきDX推進に時間を割けなかった
- 配布PCの選択肢が限られ、**ユーザーの多様な業務スタイルに対応できていなかった**

JBSの支援内容

- **PC運用のサブスクリプション化：**PCの選定から展開・配布、運用サポート、リプレースまでライフサイクル全体をトータルにサポート
- **導入に向けた基盤整備：**イントラネット構築やIntune／Entra IDの最適設定など、Cotoka for PCを円滑に稼働させるための準備段階をSIerとして支援
- **地場パートナーとの連携による手厚いサポート体制：**沖縄の事業所を拠点としたヘルプデスクや、複数のパートナー企業との協調体制により、遠隔地を含むサポートを提供

CUSTOMER VOICE

JBSが準備してくれたマニュアルとサポートにより、
大多数のユーザーが問題なく作業を完了することができました

事例公開：2025年10月

夢とくらしと文化をはこぶ
琉球海運株式会社



流通

琉球海運株式会社

本社所在地　沖縄県
従業員数　約 237名

事業概要

海上運送事業(内航海運業)、貨物利用運送事業(第1種及び第2種)

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/cotokaforpc_rkkline

CASE STUDY

企業統合ITインフラ構築事例

UBE三菱セメント
MUCC Mitsubishi UBE Cement Corporation

クラウドファーストとFit to Standardを基本方針として掲げ新会社の事業開始に向けてゼロベースでITインフラ環境を構築

14か月で新会社のIT基盤を構築

クラウドサービスの活用と、製品の標準機能に業務を合わせる方針で独自開発を排し、短期構築を実現

変化に柔軟に対応できる基盤へ

既存設備を引き継がずMicrosoft 365を中心に構成。必要な機能を必要なときに追加可能に

安定稼働とセキュリティ強化を両立

運用をクラウド側に任せることで負担を抑制。稼働開始以来、重大なトラブルは発生していない

お客さまの課題

- 営業開始まで時間がなく、インフラと業務システムの**スケジュール死守が絶対条件**だった
- 母体となる**三菱マテリアルとUBE、双方の合意**がなければ仕組みを決められず、調整に時間を取られる状況だった
- 既存インフラの再構築でも一方への統合でもない**まったく新規の構築**であり、ゼロベースでの方針策定が必要だった

JBSの支援内容

- **ITインフラ全体の新規構築**：ネットワーク、Microsoft 365を中心としたクラウド利用環境、セキュリティ、運用設計までを一貫して担当
- **クラウド活用による短期構築**：製品の標準機能をそのまま使うデファクトスタンダード方針のもと、独自開発を抑え、短期構築とセキュリティ強化・運用負荷軽減を両立
- **リモート中心のプロジェクト推進**：スケジュール管理と両社の合意形成をリードし、Microsoft AzureとSAP環境の連携など広がる要件にも対応

CUSTOMER VOICE

スケジュール管理や合意形成の点でも、JBSがスムーズにプロジェクトをリードしてくれました

事例公開：2023年1月



製造

UBE三菱セメント株式会社

本社所在地 東京都

従業員数 連結7,872人、単体1,849人

事業概要

国内・海外（米国ほか）のセメント事業および生コンクリート事業、石灰石資源事業、環境エネルギー関連事業（石炭事業、電力事業、環境リサイクル事業）、建材事業その他関連事業等

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/infra0base_mitsubishiubecement

CASE STUDY

働き方見える化事例

ニューノーマルな時代、 働き方DXで 社員が安心して働ける環境づくりを目指す

約15,000人の働き方を可視化

勤務データとPCの利用実績を統合し、離れていても社員の状況をつかめる仕組みを構築

マネジャーに「気づき」を届ける仕組みを実現

注視すべき点を自動で説明したレポートを月2回配信。データをもとにケアやフォローにつなげる

新たな投資を抑えて短期間で構築

既存のライセンス契約を活用し、試作版から改良を重ねる進め方で数か月で実装

お客さまの課題

- 在宅勤務の広がりで、オフィスで見えていた**社員の様子や仕事の状況が把握しにくく**なっていた
- 社員の状況を**定性的にしか把握できておらず**、客観的なデータにもとづく支援ができていなかった
- 人事情報にあたるデータを扱うため、**アクセス制御と暗号化**を自社基準で徹底することが必須条件だった

JBSの支援内容

- **Microsoft Azureによるデータ基盤の構築**：勤務管理データとPCのアプリケーション利用実績を統合し、Azure Data Factoryでデータ連携処理を作成
- **Microsoft Power BIによる可視化**：期間の推移やチームごとの状況を確認できるダッシュボードと、月2回の定期レポートを実現
- **自走を見据えた共同開発**：試作版をもとに機能の追加・修正を繰り返す進め方で、花王のメンバーとともに構築。導入後は自社で運用できる状態を目指した

CUSTOMER VOICE

予想していた以上に実態にあっていて、
活動時間がリモートワークの状況でも把握可能になったと実感しています

事例公開：2022年10月



製造

花王株式会社

本社所在地	東京都
従業員数	8,508人（連結対象会社合計 33,507人）

事業概要

ハイジーン&リビングケア事業、ヘルス&ビューティケア事業、ライフケア事業、化粧品事業、ケミカル事業

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/workloadanalysis_kao

CAPABILITY 05

アプリ開発・運用 ／ 内製化

AIを導入するだけでは、業務は変わりません。長年積み重なった手順や組織・部門間の分断を見直し、AIを前提に業務そのものを再設計することが必要です。JBSは、AI活用を起点としたBPRから、AI CoEの立ち上げ、アプリケーション開発、DevSecOps、運用、内製化までを一貫して支援します。

まず、お客さまの現場に入り、実際の業務をともに確認します。机上の理想論や既成のパッケージを押し付けるのではなく、どの業務を残し、変え、自動化し、AIエージェントへ任せるべきかを、現場の方々と一緒に整理します。Microsoft 365 Copilot、Azure OpenAI、Copilot Studio、Power Platformなどを活用し、業務のあるべき姿からプロセスとシステムを再設計します。

継続的な変革に向けては、AI CoEの構築を支援し、ガバナンス、開発標準、人材育成、ユースケース展開を体系化します。また、GitHub、GitHub Advanced Security、Azure DevOpsなどを活用したDevSecOps環境を整え、企画、開発、テスト、セキュリティ、運用を一つのサイクルとして回し続けられる体制を構築します。ERPによる業務基盤の刷新、Physical AIによる工場・物流などの現場改革にも、既存環境との連携など必要に応じて領域を越えて対応します。

実業務を要件定義するところからすでに難航していたとしても、試行錯誤を繰り返し、お客さまが自ら改善を続けられるところまで伴走する。困ったときに気軽に相談でき、最後まで付き合う相棒として変革を支えることが、JBSの「アプリ開発・運用 ／ 内製化」です。

AI戦略／BPR

DX推進が停滞し、デジタル変革がビジネス変革へ昇華しない

解決策

AIを前提とした事業戦略を策定し、AIエージェントを中心に業務プロセスを改革する。

内製化／CoE

外部依存が高く、内製・自走できる人材と組織（CoE）が育たない

解決策

市民開発支援とAI CoE構築、DevSecOpsで内製化と自走を実現。RPAでの自動化、運用定着まで支援。

DevSecOps

開発・運用・セキュリティが分断し、品質とスピードを両立できない

解決策

GitHubを軸にCI/CD、コード管理、セキュリティチェック、運用プロセスを統合。

ERP／CRM

老朽化した基幹システムやExcel運用で業務が非効率。内部統制も弱い

解決策

Dynamics 365／SAPでERPを刷新し、不足領域は個別アプリ開発とBPRで最適化する。

Physical AI

工場・物流の現場データを活用できず、省人化や品質改善が進まない

解決策

IoT／ロボットで現場をデジタル化し、エッジAIで現場判断を自動化。工場DX・スマート物流を推進する。

CAPABILITY MOVIE

このテーマを、1分で。

ケイパビリティ動画の「アプリ開発・運用 ／ 内製化」の章をご覧いただけます。

動画はこちら

お問い合わせはこちら

事例は次のページから

CASE STUDY

日経サステナブルリンク開発事例

企画から、要求定義、要件定義、開発、構築、運用保守まで ビジネスに深く寄り添い 日本経済新聞社グループが注力する新事業にJBSが伴走

ワンプラットフォームで オペレーションが完結

調査の告知から実施、評価結果の開示まで、一連のオペレーションをプラットフォーム上で完結できるように

ビジネスモデルの 継続的な強化が可能に

サービスを提供しながら改善施策を検討・反映するPDCAを構築。ビジネスモデルの継続的な見直しが可能に

バイヤー企業から 高い評価を獲得

評価レポート画面やダッシュボード画面がバイヤー企業に好評。サプライヤーとのコミュニケーション強化にも貢献する

お客さまの課題

- プラットフォームの構想はあったが、**ビジネス要件やシステム仕様の策定が進んでいなかった**
- 社外ユーザーを対象としたシステム開発の経験が乏しく、**企画から運用保守まで一貫して伴走できるパートナーが不可欠**だった
- 企画部門ゆえに要求の抽象度が高く、**要件定義を具体化するリーダーシップを外部に求めていた**

JBSの支援内容

- **企画から運用保守までの一気通貫支援**：要求定義・要件定義・開発・構築・運用保守まで全工程に伴走し、企画部門からの抽象度の高い要求を具体的なシステム仕様へ落とし込む
- **フルスクラッチ開発の実現**：Microsoft Azureの高度な知見をもとに、既存コードに依存しないゼロからのシステム開発を短期間でリリースまで導く
- **臨機応変なプロジェクト推進**：想定外の例外パターンの洗い出しやデザイン会社との3社調整など、開発にとどまらずプロジェクト全体のマネジメントにも貢献

CUSTOMER VOICE

調査の告知から実施、評価結果の開示まで、
一通りのオペレーションをこのプラットフォームで完結して回すことが可能となりました

事例公開：2025年2月



メディア・広告・エンターテインメント

株式会社日経リサーチ

本社所在地　東京都

従業員数　209人

事業概要

市場調査、社会調査、世論調査、企業調査、経済データの収集・メンテナンス、調査に関するシステム開発、コンサルティング、データ集の発行

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/sustainablelink_nikkei-r

CASE STUDY

Microsoft Power Platformによる イシュイング、アクワイアリング業務の効率化事例

JBSのプロジェクトマネジメントとMicrosoft Power Platformによるローコード／ノーコード開発でシステムを短期開発

JBSの卓越した
プロジェクトマネジメントにより
**短期間で
システム実装**

アクワイアリングにおける
審査業務の工数
30%削減

イシュイングの
バックヤード業務の工数
30%削減

お客さまの課題

- **バックヤード業務がシステム化されておらず**、Excel等を使った**手作業中心で属人化**
- 加盟店やカード利用者が増加する中、**業務の煩雑性の解消と効率化が急務**だった
- 社内のシステム部門は**リソースが逼迫**しており、早期のシステム化には**外部パートナーの支援が必要**

JBSの支援内容

- **銀行業務への深い理解にもとづく開発支援**：豊富な支援実績で培った銀行業務への理解とMicrosoft製品の知見を活かし、業務現場のニーズに即したシステムを設計・開発
- **アジャイル的なアプローチによる短期実装**：プロトタイプを都度提示しながら業務担当者とレビュー・改善を重ね、システムを短期間で構築
- **卓越したプロジェクトマネジメント**：関係者間のタスク優先順位を適切に管理しながら進捗をコントロールし、スケジュールどおりにカットオーバー

CUSTOMER VOICE

システムのプロトタイプをクイックに作り、レビューと改善を重ねながら要件を合意していくというアジャイル的な進め方や、それにもとづくプロジェクトのスケジューリングに具体性や納得感がありました

事例公開：2025年12月



金融・保険

株式会社 りそなホールディングス

本社所在地	東京都
従業員数	連結20,174人 単体1,974人

事業概要

グループ各社の経営管理、ならびに付帯／関連業務、銀行法により銀行持株会社が行うことのできる業務

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/powerplatform_resonabank

CASE STUDY

DENSO

Microsoft Power Platformに関する市民開発推進支援事例

社員一人ひとりが業務で必要なアプリケーションの開発者となる「市民開発」のアプローチを推進し、DXを加速

2030 年度までに達成すべき
市民開発者の目標数
全社員の30%

Microsoft Power Platform
体験イベント「パワプラ祭」に
約1,300人の社員が参加

社員からのアプリ開発の相談数
1,700件以上
（2024年度実績）

お客さまの課題

- **Microsoft Power Platformの各ツールに対するサポート体制がバラバラ**で、質と量の両面から底上げが急務
- ツールを用意しただけでは市民開発者は増えず、**定着率が頭打ち**になっていた
- 社内リソースだけでは支援に限界があったため、**専門的な支援体制の確立が必要**だった

JBSの支援内容

- **ユーザー定着化に向けた包括的な支援**：利用方法の設計と浸透を目的に、計画立案を起点とした「定着サイクルマネジメントサービス」を通じて、市民開発を支える取り組みを実施
- **多様なチャネルで定着化をサポート**：技術的な困りごとを解決する「パワプラクリニック」、業務課題解決と開発スキルの短期習得を目指す「パワプラジム」、Q&A対応を担う「パワプラQA窓口」、SharePoint Onlineサイトでの情報発信、ユーザーコミュニティ運営、体験イベント「パワプラ祭」における「パワプラなんでも相談会」の運営など、多方面でユーザーを支援

CUSTOMER VOICE

Microsoft Power Platformによる市民開発に触れたユーザーからは、
もっと学んで自部署の業務改善に活かしたいといった声が生まれています。それを後押しする職場の理解も広がってきていると感じます

事例公開：2025年6月



製造

株式会社デンソー

本社所在地　愛知県

従業員数　連結158,056人
単独43,781人

事業概要

先進的な自動車技術、システム・製品を提供するトヨタグループの自動車部品メーカー

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/microsoftpowerplatform_denso

CASE STUDY

Microsoft Power Platform内製化支援事例

鉄道事業を取り巻く激しい環境変化に対応すべく システム開発の内製化をトータルで推進

積雪量報告業務の工数を大幅削減

積雪量報告アプリの内製開発により、主要各駅の報告作業にかかる年間数百時間相当の工数を削減

運行情報システムの内製化でコスト削減

SI ベンダー依存のシステムをMicrosoft Power Platformで内製化し、年間数千万円におよぶコスト削減効果を実現

2つのアプリの内製開発を実質3か月で完遂

JBSの伴走支援のもと、前例のないタイトなスケジュールで2つのアプリ開発をやり遂げ、内製化の第一歩を踏み出す

お客さまの課題

- **既存システムの改修をベンダーに依存**しており、ちょっとした変更にも多大なコストと時間がかかる
- ローコード／ノーコードツールを活用したシステム開発の**内製化を目指したが、ノウハウがない**
- 技術支援にとどまらず、内製化の取り組みを将来的に自立させるための**トータルサポートができるパートナー**が必要

JBSの支援内容

- **フィジビリティ調査から内製開発まで一気通貫で支援**：画立案・スケジュール設定、フィジビリティ調査、既存業務の洗い出しと業務フロー整理、システム開発の技術支援まで一貫して対応
- **アジャイル型開発の推進**：JBSメンバーと顧客チームの混成チームで開発を推進し、プロジェクトマネージャーとして進め方やドキュメント作成のノウハウをトランスファー
- **毎日の朝会による伴走支援**：日々の進捗確認と的確なアドバイスを通じて課題の早期発見・解決を支援し、内製化文化の定着をサポート

CUSTOMER VOICE

システム開発だけにとどまらない JBS の貢献により、チームの知識レベルやスキルもめきめきと向上していき、自信をもって内製開発に取り組めるようになりました

事例公開：2024年6月



流通

西日本旅客鉄道株式会社

本社所在地	大阪府
従業員数	44,897人（連結） 21,727人（単体）

事業概要

運輸業／流通業／不動産業／その他

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/powerplatform_westjr

CASE STUDY

モダナイズ構想と業務アプリの進化事例

アプリ開発と車両陸送情報の統合管理で紙ベースの業務フローから脱却

車両確認の作業時間を短縮

ドライバーの作業を
25分から15分へ短縮し、事務員の
確認・提出工数はゼロに

年間約6,000万円のコスト削減（見込み）

ペーパーレス化とドライバー・
管理者の負担軽減により、
大幅なコスト削減を試算

車両情報をクラウドでリアルタイム管理

車両の状態を写真で記録し、
各事業所に問い合わせずとも
管理画面から即時に確認可能に

お客さまの課題

- 紙ベースで「車両お預かり書」を運用しており、**記載漏れや記入ミス、紛失が起こりやすく**、悪天候では文字が読めなくなることもあった
- 全国50カ所以上の事業所で10年間紙のまま保管する必要があり、**保管スペースを圧迫**
- そもそもデータベースがなく、**内容確認の問い合わせには事業所への連絡と手作業の検索が必要**だった

JBSの支援内容

- **現場目線の業務アプリ開発**：現場へのヒアリングで要件を絞り込み、IT知識が少ないドライバーでも直感的に使えるシンプルなUIの専用アプリ「mola」を構築
- **Microsoft Azure上でのクラウド基盤構築**：クラウドとタブレットを活用した業務改善の実績をもとに、車両情報を一元管理できる基盤を構築
- **プロジェクトを牽引する伴走支援**：各部門の要望も汲み取りながら最適解を提案し、現実的なスケジュール設計とチームビルディングでプロジェクトを着実に推進

CUSTOMER VOICE

クラウドでデータを管理しているため、各事業所に問い合わせずとも、管理画面から
リアルタイムに情報を確認できるようになったのも大きな効果です

事例公開：2023年10月



流通

株式会社ゼロ

本社所在地　神奈川県

事業概要

自動車を主体とする輸送、自動車の整備、中古車オークションの開催・運営、一般貨物輸送、ヒューマンリソース事業、港湾荷役、運輸・倉庫、中古車輸出、海外での自動車輸送など

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/azuredevelopmentapplications_zero-group

CASE STUDY

ERP／SFA／CRM／プロジェクト管理事例

サイロ化からの脱却とリアルタイムでの業務データ可視化により データドリブン経営による体質強化を推進

多重入力を排除し 作業負荷を軽減

販売管理・案件管理・プロジェクト管理を一元化し、非効率な二重作業から脱却

約300名が利用する 基幹システムへ刷新

営業部門や経営企画、情報システム部門など全社横断で新システムを活用し、データの一元管理を実現

Microsoft Power BIで データをリアルタイム可視化

毎月の集計・可視化作業を削減し、浮いた工数を企画の中身の議論など付加価値の高い業務にシフト

お客さまの課題

- 販売管理・案件管理・プロジェクト管理の**各システムがサイロ化し、データを一元管理できていなかった**
- KPI報告の際に**複数システムからデータを手作業で収集・Excel集計する必要があり**、月次報告書の作成に数日を要していた
- **システムごとにデータの多重入力が発生し**、各業務現場の重い負担となっていた

JBSの支援内容

- **Microsoft Azure OpenAI Serviceによる環境構築**：OpenAIの大規模言語モデルを閉域環境で扱えるサービスをベースに、安全・快適に生成AIを利用できる基盤を構築
- **Dual-writeを用いた3モジュール連携の実現**：Dual-writeの実装で困難に直面するも、日本マイクロソフトとの折衝をリードし、Finance／Sales／SCMを連携する仕組みを構築
- **フルリモート体制でのプロジェクト推進とスキルトランスファー**：技術習得・ノウハウ蓄積にも協力し、予定どおり本番稼働を実現

CUSTOMER VOICE

案件の開始から売上およびプロジェクト管理までを一元管理できる、Dual-writeを使った仕組みをスムーズに構築できました

事例公開：2023年5月



情報通信

パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社

本社所在地　東京都

事業概要

エネルギー、金属、機械、化学品、情報、金融、物流

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/dynamics365_panasonicsolutiontechnologies

CASE STUDY

内製化支援事例

社内のデジタル事業を加速するべく内製化を決断
受発注の関係を超えたパートナーシップでプロジェクトを効率的に推進

社員の技術力・意識が向上

出向したメンバーが人間として一回りも二回りも大きく成長し、若手の育成にもつながった

受発注を超えワンチームの一体感を実現

立場を超えて同じ目標に向かう仲間として、誰一人も離脱せず困難なプロジェクトを完遂

顧客視点と技術知見を互いに補完

両社で文化の違いを互いに学び合い、議事録の書き方や見積りの作り方などを勉強会を通して共有し合う関係に

お客さまの課題

- **IT系社員が少なく、システム開発を外注に頼らざるを得ない**ことから、開発コスト・ランニングコストが高くなりがちだった
- 要件定義から外注先とやりとりする必要があり、**デジタル事業を機動的に展開**するうえでスピード感に欠けていた
- **外注依存から脱却**し、社内にノウハウを残しながら技術力を高められる開発体制の構築が必要

JBSの支援内容

- **受発注の関係を超えたパートナーシップの提案**：同じ目線で課題に取り組む体制を提案し、責任分界点の問題を未然に防ぎながら開発の内製化を推進
- **オンライン記事配信システム「ポラリス」の共同開発**：情報や事例の少ないマイクロサービスアーキテクチャーパターンを採用し、Microsoft Azure上でシステムの設計から基盤までを構築
- **相互出向による人材交流の実施**：JBS社員の常駐・出向に加え読売新聞社員のJBSへの出向を実施し、技術ノウハウの共有と若手メンバーの育成を推進

CUSTOMER VOICE

チャレンジングな案件に対し、JBSの常駐メンバーが非常に前向きに提案、および技術的な支援を行ってくれたことが印象的でした

事例公開：2023年1月



メディア・広告・エンターテインメント

株式会社読売新聞東京本社

本社所在地	東京都
従業員数	2,885名

事業概要

新聞発行の事業を中心に、スポーツ、エンターテインメント、文化などの各種事業を展開

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/insourcing_yomiuri

CASE STUDY

報道支援システム内製開発事例

現場視点を持ったIT人材がビジネス戦略を具現化
業務特化システムの開発を内製で実現

日テレ
日テレITプロデュース



メディア・広告・エンターテインメント

日本テレビ放送網株式会社・株式会社日テレIT プロデュース
（現 株式会社日テレWands）

本社所在地　東京都

事業概要

日本テレビ放送網：放送法による基幹放送事業及び一般放送事業、メディア事業、その他放送に関連する事業
日テレITプロデュース（現 日テレWands）：コンテンツソリューション、メディアマーケティング、コンシューマーサービス、DX ソリューション、メディアソリューション、インフラソリューション、システムソリューション

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/insourcing_ntv-ntvit

開発費用を約2分の1に

外部ベンダーに委託した場合と比べ、内製での開発により大幅なコスト削減を実現

現場視点でスピーディーに改修

放送局の業務を理解した体制により、ビジネスの動きに合わせた機能追加・改修が可能に

社内に知見が蓄積される体制へ

特定ベンダーへの依存や属人化を防ぎ、100名を超えるITスペシャリスト集団へと成長

お客さまの課題

- 放送局向けのシステムは**パッケージがほとんどなく自前で構築**する必要があり、外部への業務説明に手間と時間がかかっていた
- 従前の報道支援システムでは設計の**刷新が必要**となり、初期開発費も改修時の費用・手間も大きな負担だった
- 内製化を進めるにあたり、当時は**人材もノウハウも十分でなかった**

JBSの支援内容

- **内製開発体制の立ち上げ支援**：人材もノウハウも不足していた設立当初からエンジニアを送り込み、日テレITプロデュース（現 日テレWands）の体制づくりを後押し
- **報道支援システムの再開発**：外注ではなくプロジェクトメンバーの一員としてエンジニアが参画し、設計・開発・プロジェクト管理を担当。品質向上と開発期間の短縮を実現
- **内製化に向けた知見の移転**：常に同じ視点で課題に向き合いチームに溶け込むことで、自走できる開発体制と社内への知見蓄積を後押し

CUSTOMER VOICE　JBSのエンジニアが日テレITプロデュース（現 日テレWands）の一員として常に同じ視点に立ち、一緒に考え、行動してくれたおかげだと感謝しています

事例公開：2021年9月

CASE STUDY

地域活性化企業人制度支援事例

住民サービス向上を見据えて庁内業務効率化を展開
国の指針の一歩先をいく自治体DXを推進

PC設定作業の工数がほぼ半減に

Microsoft Intuneを活用したキッティングの自動化により、PC 設定作業に費やしていた手間と時間を大幅に削減

庁内ITハイジーンを徹底

野良マクロの一掃や重複ライセンスの整理など、セキュリティ環境の整備とコスト削減を同時に実現

デジタル変革業務にマンパワーを集中

日常的なIT対応の負荷を軽減したことで、DX推進課が本来の使命であるデジタル変革の推進に注力できる体制に

お客さまの課題

- 人口減少による地域経済の衰退が深刻化しており、**自治体DXの推進が急務**
- **Microsoft 365の高度活用やセキュリティ運用体制の整備を自力で進められる体制がなく**、外部の専門人材が必要だった
- DX推進課のマンパワーが庁内IT対応に割かれており、**本来注力すべきデジタル変革に集中できていなかった**

JBSの支援内容

- **CIO補佐官の派遣**：地域活性化企業人制度を活用し、JBSのエース級人材を出向。伊達市の課題と業務を深く理解したうえでDX基本計画の策定と推進に伴走
- **Microsoft 365基盤の整備**：セキュリティ運用体制の構築やMicrosoft IntuneによるPCキッティングの自動化など、クラウドネイティブな環境を整備
- **職員リテラシーの向上**：DX推進課向けのセキュリティ・運用教育から一般職員向けの Microsoft Power Platform 研修まで、段階的かつ継続的なスキルアップを支援

CUSTOMER VOICE

JBSのCIO補佐官による親身で手厚い技術サポート、リテラシー教育のおかげで、伊達市はDX基本計画を軌道に乗せることができました

事例公開：2024年9月



自治体・公共

北海道伊達市

本庁舎所在地	北海道
職員数	295名

事業概要

地方自治体

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/dx_citydatehokkaido

CASE STUDY

DX課題に対する包括支援事例

自治体DX推進のビジョンと実現ステップを明確化した「VISION2027」のロードマップを策定

DX実現の道筋が明確化

取り組むべき課題と目指すべき姿が明確になり、各部局が年度ごとに実施すべきことを把握できるように

フレキシブルな働き方の推進

ペーパーレス化とフリーアドレス制の導入により、職員が場所を選ばず柔軟に働ける環境を構築

庁内一丸の連携体制を構築

上層部・議会への説明がスムーズになり、IT基盤の調達や予算化といった政策面でも庁内が一体となって連携できるように

お客さまの課題

- 限られた職員数で生産性を向上させることが急務となっていた
- クラウドやMicrosoft 365の活用が手探りの状態で、職員のITスキルだけでDXを推進することに限界を感じていた
- 課題整理からIT利活用まで包括的に支援できるDX伴走パートナーが必要だった

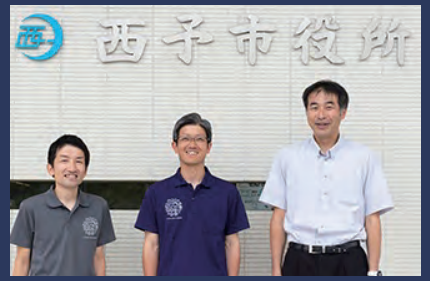
JBSの支援内容

- **伴走型のDXコンサルティング**：DXの方向性のジャッジから取り組むべき課題の整理、IT利活用の具体的な方向づけまで包括的に支援
- **ロードマップの策定支援**：クラウドを活用した業務デジタル化の内製化を目指すべき姿とし、ステージごとの目標と施策を明確にした中長期ロードマップの策定を支援
- **自治体特有の制約をふまえたクラウド活用の提言**：総務省のセキュリティガイドラインや3層分離ネットワークへの深い知見を生かし、制約のなかでも実現できるMicrosoft 365活用の方向性を明示

CUSTOMER VOICE

JBSは西予市が取り組むべきことを常に先読みし、情報提供や課題の洗い出し、解決策の提案を行ってくれたのは非常にありがたかったです

事例公開：2024年9月



自治体・公共

愛媛県西予市

本庁舎所在地	愛媛県
職員数	786名

事業概要

地方自治体

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/dx_cityseiyoehime

CASE STUDY

システム化構想・計画策定支援導入事例

経営課題を分析し最適なIT解決策を立案
投資対効果の高いERPシステム構築を実現

手作業を挟まない一連の業務へ

受注から販売・売上、会計までを一元化。データの受け渡しにかかる手間と人為的なミスを大幅に削減

業務品質と処理スピードのムラを解消

業務の標準化により、個人の経験や能力の差によって生じていた品質・処理時間の差が減少

納得感を持って投資を決定

現状の課題と解決策を可視化し、投資対効果とロードマップを提示したうえでシステム選定へ

お客さまの課題

- 事業の急拡大に対し**既存の業務体制と基幹システムでは限界**があり、人員を増やしても効果は限定的だった
- システム間のデータ連携が自動化されておらず、**手作業での加工が必要**。人為的なミスや漏れ、作業の属人化を招いていた
- 基幹システムを導入するための**人材や知見が限られ**、システムの選び方も進め方もわからなかった

JBSの支援内容

- **システム化構想・計画策定支援の提供**：現場と経営層へのヒアリングを通じて経営・業務・システムの課題を分析・可視化し、解決策の立案から投資対効果の算出、ロードマップの策定までを実施
- **Microsoft Dynamics 365 for Finance & Operationsの導入**：標準機能を活用した業務の標準化を提案し、受注から会計までを一元化
- **社内への浸透と定着の支援**：仕様設計時には徹底した現場へのヒアリングと説明を実施。本社朝礼や支店・グループ会社への訪問を通じて企業風土の理解を深めながらプロジェクトを推進

CUSTOMER VOICE

自社のソリューションを押しつけるのではなく、当社の要望を徹底的に聞き入れ、常に当社と同じ目線に立って解決策の提案やアドバイスをしてもらえました

事例公開：2021年9月



サービス

株式会社 NEXTAGE GROUP
（現 MED Holdings株式会社）

本社所在地　東京都

事業概要

リフォーム、太陽光、蓄電池、ヘルスケア、総合エネルギー事業

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/businessarchitecture_nex-tage

CASE STUDY

会計システム刷新事例

SAP S/4HANAで会計システムを刷新
業績拡大に伴う大量のトランザクションへ対応

月末締め処理のパフォーマンスが大幅に向上

売掛金の消込処理が大幅に短縮され、今後のトランザクション増加にも安定対応できる会計基盤を確立

業務プロセスの最適化と多面的な効率化を実現

ペーパーレス化や予実比較の生産性向上、周辺システムとのデータ連携強化など、会計刷新を契機とした業務改善が広く進展

業績拡大を支える拡張性の高い基盤を整備

EC で発生する大量トランザクションを安定処理しつつ、デジタルインボイス活用など次のチャレンジへの足場を確立

お客さまの課題

- 事業拡大に伴うトランザクション量の増加により、月末締め処理などの会計処理でシステム的な負荷が高まっていた
- サーバーリプレースなど対症療法での対応を続けてきたが、システム処理性能の限界に近づいていた
- 拡張性・信頼性・自社エンジニアによる運用しやすさを兼ね備えた、スケールに耐えうる会計システムへの刷新が急務

JBSの支援内容

- **共創体制でのプロジェクト推進**：3か月の準備フェーズを含む入念な要件定義を経て、約2年半にわたりMonotaROチームと役割の垣根を越えて一体となりプロジェクトを牽引
- **アドオンの絞り込みと最適設計**：100程度あったアドオン候補をFit to Standardの観点から精査し、投資対効果を見極めながら約30件に厳選
- **品質課題への機動的な対応**：テストフェーズで発生した品質課題に対し、メンバー増強を含む体制強化で迅速に対処し、予定通りのリリースへ導いた

CUSTOMER VOICE

主目的であったパフォーマンスは大幅に向上しており、ある得意先に関する売掛金の消込処理については約2時間から10分強まで短縮されました

事例公開：2023年11月



流通

株式会社MonotaRO

本社所在地　大阪府

事業概要

インターネット等を利用した、事業者向け工場・工事用、自動車整備用等の間接資材の通信販売

事例の詳細はこちら

https://www.jbs.co.jp/case/saps4hana_monotaro

JBSのサービス

本書で紹介した5つの領域を支える、JBSの主なサービスです。

01 データ&マルチ AI
02 マルチクラウド・ハイブリッドクラウド
03 セキュリティ&ガバナンス
04 ワークプレイス
05 アプリ開発・運用 ／ 内製化

01 **AI Ready Data スターターパック**	社内に眠るデータを Microsoft Fabricで「使えるデータ」に整え、Microsoft Copilot、Copilot Studio との連携によって生成AI活用を加速するData & AI基盤のスターターパッケージです。
01 **データ分析プラットフォーム構築 for Microsoft Azure**	分析基盤の導入を検討しているお客さまに対して、データ分析基盤の構築からデータの活用支援までを実施するサービスです。最短1か月で分析基盤を使えるようになるため、データ分析の効果検証を実施できます。
01 **データ分析基盤構築・活用サービス - Data for Insight**	お客さまが所有する業務データを統合・蓄積する為のデータ分析基盤を提供します。オプションとしてシステム化構想やデータ設計、実業務に即したMicrosoft Power BIなどでのレポート作成まで全体を通した支援も可能です。
01 03 **JBS AI & Data ガバナンスオペレーションズ**	生成AI利用における「データの意図しない外部公開」「アクセス権の設定ミス」「シャドーAI」など、日々生じるリスクを24時間365日監視・是正し、安全に利用できる状態を維持します。
01 04 **NAVI for Microsoft 365 Copilot Chat**	無償版Microsoft 365 Copilot Chatを導入・運用するための利用者教育パッケージです。動画教材と管理者向けドキュメントをセットにして、「安全に使える」「業務で使いこなせる」ためのガイドを提供します。

01 05	**生成AIスキルアップトレーニング**	生成AIの使い方から実務に役立つプロンプトの設計、AIエージェント作成の基礎内容まで、体系的に学ぶことができます。ハンズオンで生成AIの利用を実際に体験し、理解が深まることで業務定着化につながります。
01	**JBS AI Agent Factory**	従業員が自らAIエージェントを作り、育て、使い続けられる組織づくりを支援。統合管理基盤とテンプレート、AIアンバサダー制度で現場主導のAI活用を広げます。
01	**Gemini 導入サービス**	使い慣れたMicrosoft 365にGeminiを安全に追加導入できる統合基盤です。Microsoft Copilotではカバーが難しい業務にもAIを使え、特定ベンダーへの依存リスクを抑えます。
01	**クラウドインフラソリューション**	クラウド活用の戦略策定から設計・計画・導入、運用までをワンストップで支援します。お客さまのビジネスに最適なクラウド基盤の実現をサポートします。
02	**仮想基盤最適化・移行ソリューション**	VMware環境からの移行を新環境にわずかなダウンタイムで実行できるサービスです。VMwareに限らず、環境を問わず移行が可能で、バックアップ環境としても活用できるなど、コストを最適化できます。
02	**データベースクラウド構築移行支援 for Oracle Database@Azure**	オンプレミス上のデータベース管理システム（DBMS）をPoC環境へ一部データ移行するサービスです。PoC環境の構築および一部検証用にデータ移行を実施します。
02	**マネージドクラウド**	クラウド環境で構成されたお客さまのシステムに対する定期的なチェックとJBSエンジニアの柔軟な対応で、日々発生する問題に対処するだけでなく、クラウド環境の継続的な運用の見直しと改善など、さまざまなお悩みを軽減します。
02 04	**運用ナビ for Microsoft 365**	定期的に（障害通知は随時に）Microsoft 365管理者向けに必要な情報がメール通知されます。気になる情報については運用ナビのポータルにアクセスすることで詳細を確認できます。

02 **最適化運用ツール COScA for Microsoft Azure**	Microsoft Azureで構築されたシステムに対して運用作業を自動化できます。GUIによる設定で手間や工数をかけることなくコストの最適化を実現するサービスです。
02 **利用料最適化アセスメント for Microsoft Azure**	お客さまのMicrosoft Azure環境について、JBSのエンジニアが利用状況の調査、分析を行います。各種ツールや診断機能を活用しながらリソース使用状況を分析し、不要なリソースの洗い出しやリソースのサイズ再調整を行います。
02 03 **テナント分離支援サービス for Microsoft 365**	Microsoft 365テナントの分離を検討中のお客さま向けに、テナント内で密結合しているID・データ・権限・ライセンス・運用の現状を整理・可視化し、今後の最適な進め方を明確にする支援サービスです。
02 **クラウド BCP 冗長化ソリューション**	Microsoft 365障害時にGoogle Workspaceへ切り替えられる基盤として事業継続力を高めます。利用機能の棚卸調査からGoogle Workspace環境の構築・接続・連携までを支援。
02 03 **クラウド ID 基盤最適化支援サービス**	Active Directoryの見直しやEntra IDを主軸とした認証基盤の最適化に向け、現状を可視化し、今後の最適な進め方を明確にする支援を行います。
03 **ID マネージドサービス for Microsoft Entra ID**	Microsoft Entra IDにおいて定常的に発生するID管理業務をJBSが代行するリモートマネージドサービスです。クラウドサービスや生成AIの活用が広がる中、管理対象となるIDは増加し、運用負荷や管理の難易度も高まっています。
03 **クラウドセキュリティアクセス 基盤構築サービス**	Cisco Secure AccessのPoC支援・環境構築・リリース後支援をお客さまの必要な範囲で組み合わせて提供します。スピーディーなゼロトラスト化と導入リスク低減を支援します。
03 04 **MFA 導入 PoC サービス**	Cisco Duoと既存のID基盤を連携させ、実環境でMFA導入を検証。技術適合性や運用性、利用者への影響を事前に確認し、安心して本番展開へ進めます。

03 **マネージドエンドポイント with Tanium**	Taniumを導入したいが進め方がわからない。導入したものの、十分に活用できていない。そのようなお悩みに対し、お客さまに最適なプランを提案し、Taniumの導入から運用まで一貫して支援します。
03 **マネージドエンドポイント with BigFix**	テレワークにも対応できるPC・サーバーパッチ運用支援サービス。オンプレミスのBigFixをJBS独自の手法でSaaS化しているため、お客さまによる運用作業がいりません。
03 **マネージドエンドポイント with Microsoft EMS**	Microsoft EMS（Microsoft Enterprise Mobility+Security）を活用し、Windowsデバイスをセキュアに運用管理。脆弱性の検知から対応までをJBSが主導し、最新情報も整理して提供します。
03 **JBS SOC**	Microsoft 365やAzureのセキュリティ運用を支援。高度なログ分析で対応すべきアラートを見極め、対処やチューニングを代行・支援します。
03 **リスクアセスメントサービス**	セキュリティリスクを網羅的にチェックし、サイバー攻撃や内部不正などにより攻撃されるリスクポイントを洗い出す。お客さまのシステム環境を考慮した最適なソリューションや実行対策案を提示。
03 **セキュアバックアップソリューション**	増加傾向にあるセキュリティ脅威に対して、データ保護ソフトウェア「Veeam」と、バックアップストレージ「DELL Data Domain」を組み合わせ、データ復旧を可能とするセキュアなデータバックアップ環境を構築します。
04 **Microsoft 365 ソリューション**	Microsoft 365 の導入から利活用の推進までを支援します。クラウド型の包括的なコミュニケーション基盤で、組織の働き方と生産性の向上を実現します。
04 **リモートキッティング スターターパック**	従業員の自宅など、リモートオフィスに直接端末を配送し、ユーザーがログインするだけでWindows OS のセットアップが完了する Windows Autopilot をお客さま向けに構築してお引き渡しするリモートキッティング環境構築サービスです。

04 **法人向け Mac導入スターターパック**	JBSの推奨設定で、Macを短期間・低コストで導入。業務利用に必要な環境をワンストップで整備し、スムーズにMacを利用開始。
04 **ポータルサイト デザインリファインサービス for Microsoft SharePoint Online**	Microsoft SharePoint Onlineで構築した社内ポータルサイトの構造や導線を見直し、誰もが迷わず使えるポータルサイトへと改善します。
04 **プロンプトアシスタント**	様々な業務シーンに対応した生成AIのプロンプトを提供し「プロンプトジェネレーター」がAIアシスタントとの対話を通して、ユーザー独自のプロンプトを生成します。シンプルなUIで、誰でも簡単に精度の高いアウトプットを得られ、初心者でも簡単にプロンプトを活用・生成できます。
04 **Microsoft 365 Copilot向け 定着化アテンダント**	Copilot活用を定着させるための施策計画から評価まで支援するサービスです。利用者の生産性と創造性を高めるCopilotの魅力を引き出し、社内利用を促進します。
04 **Microsoft 365 Copilot向け eラーニング**	Microsoft 365 Copilotの業務活用・定着化が進まない、といった課題をお持ちの方に、eラーニング動画で解説するトレーニングコンテンツを提供します。
04 **Google Workspace with Gemini基礎トレーニング**	Geminiの概要から基本操作、Google Workspace各アプリでの実践的な活用方法まで、デモ形式で体系的に学べるトレーニングです。業務に直結するAIの活用術を習得し、導入後の定着と組織の生産性向上を支援します。
04 **リモートサービスデスク**	Webポータル・AIエージェント・ユーザーサポート・ナレッジマネジメントを一体で提供します。エンドユーザーの自己解決を広げて問い合わせを抑制し、IT部門の負荷軽減と組織全体の生産性向上を支援します。

04	**グローバル IT 支援サービス**	グローバル企業特有のIT課題に対し、IT評価・設計からグローバル調達、英語でのSI構築、24時間365日のサービスデスクまで包括的に支援します。
05	**システム化構想・計画策定支援**	お客さまのビジネスにおける経営課題・IT課題・業務課題を分析・可視化し、最適な解決策を策定します。さらに、想定効果を明確化することで、IT投資対効果の高いシステム構築が可能です。
05	**Sales AIgent**	AIが営業活動全体を支援することで、商談準備から振り返りまでのプロセスを属人化せずに標準化し、営業スキルの底上げを実現します。
05	**開発ガイドライン for Microsoft Power Platform**	Power Platformのアプリ設計・実装を行う際に Power Platform開発者が最低限守るべきポイントを、開発の流れに沿って体系的にまとめたガイドラインです。
05	**ユーザーサポート for Microsoft Power Platform**	Power Platformの専門チームが、常にアップデートされた情報をもとに、ユーザーの「わからない」をスピーディーにサポートします。IT担当者の負担を最小限に抑え、Power Platform利活用による生産性向上を促します。

CONTACT

JBSのサービスに関するお問い合わせ

右記のQRコードから、
本冊子でご紹介したサービスの詳細や導入についてご相談いただけます。
お客さまの課題に応じて、担当者がご提案いたします。

お問い合わせはこちら

※JBSサービスは2026年9月時点のものです。

会社案内

社　名	日本ビジネスシステムズ株式会社（Japan Business Systems, Inc.）
設　立	1990年10月4日
本　社	〒105-5520 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズ ステーションタワー20F
代表者	代表取締役社長　牧田 幸弘
事業所	札幌、名古屋、大阪、福岡、八幡、沖縄

グループ会社

株式会社ネクストスケープ	〒105-6316 東京都港区虎ノ門1-23-1　虎ノ門ヒルズ森タワー16F TEL 03-5325-1301 https://nextscape.net
AIexe株式会社	〒105-5520 東京都港区虎ノ門2-6-1　虎ノ門ヒルズ ステーションタワー20F TEL 03-6555-4312 https://www.aiexe.com
SureBizCloud株式会社	〒105-5520 東京都港区虎ノ門2-6-1　虎ノ門ヒルズ ステーションタワー20F TEL 03-6820-5980 https://www.surebizcloud.co.jp

2026. 10.19 発行　「お客さま事例でたどる　変革を支える 5x1」

JBS

日本ビジネスシステムズ株式会社

https://www.jbs.co.jp